

令和4年度京都市予算の概要

目 次

第1 令和4年度予算の概要

	頁
1 予算編成方針	1
2 会計別予算額	15
3 一般会計歳入予算の内訳	16
4 市税収入予算の内訳	17
5 一般会計歳出予算の内訳	18
6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況	20
7 所管局別主要施策の概要	21
8 「はばたけ未来へ! 京プラン2025」 の主な推進事業	121
9 都市の成長戦略～進化する戦略～	124
10 宿泊税を活用する事業	134

第2 令和4年度予算資料

1 会計別予算の内容	135
2 一般会計予算の内容	136
3 市債残高の状況	140
4 基金の状況	141
5 債務負担行為設定状況	145
6 土地取得特別会計保有地の状況	145
7 ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況	146
8 入湯税充当状況	148
9 事業所税・都市計画税充当状況	148
10 使用料・手数料等改定一覧	149



京都市

CITY OF KYOTO

第1 令和4年度当初予算の概要

1 1 予算編成方針

(1) 重点

- ① 市民生活の安心安全
- ② 都市の成長戦略の推進
- ③ 財政構造改革

この3つの重点のもと、政府の経済対策と歩調を合わせ、令和3年度2月補正予算と一体的に編成

(2) 収支の概要

① 徹底した行政内部の改革・歳出上限の厳守

施策の見直しにあたっては、市民生活への影響を最小化するため、まず、行政の効率化など行政内部の改革を徹底して行ったうえで、経費の節減、事業費の圧縮に努めることにとどまらず、社会経済状況の変化や時代の潮流をとらえて、施策を持続可能なものに再構築することを基本とした改革を推進

社会福祉関連経費、人件費、消費的経費等からなる経常的経費、投資的経費、公債費、公営企業繰出金からなる投資的経費等のいずれにおいても、行財政改革計画で定めた歳出上限額を厳守し、歳出上限よりも68億円抑制

② 一般財源収入の状況

市民・事業者の努力、国府とも連携した経済の下支え等によりリーマンショック並みと危惧された市税収入の減少は回避でき、国の地方財政対策で地方一般財源総額が維持・確保されたこともあり、令和4年度の一般財源収入は、前年度予算から56億円増の4,415億円を見込む。

依然先行き不透明な状況が続くものの、令和元年度の一般財源収入に近い水準を確保できる見込み

③ 収支不足の状況

特別の財源対策による収支不足の補てんを前提とせず、見直しを進めた結果、収支不足額（実質的な赤字額）は117億円（前年度の236億円から119億円の改善）に、これを補てんする特別の財源対策のうち、公債償還基金の計画外の取崩しは56億円（前年度の181億円から125億円の減）にそれぞれ圧縮

④ 予算の前年度比較

(単位：億円)

項目	R3予算		R4予算		増減		備考
歳入 (一般財源収入)	4,359		4,415		+56		
市税	2,848		3,029		+182		個人市民税+42 法人市民税+59
地方交付税 ・臨時財政対策債	990		833		△157		市税等の増に伴う減 (R3分の減額精算△25を含む)
地方譲与税 ・府税交付金その他	522		528		+6		
財政調整基金	0		25		+25		地方交付税の減額精算に伴う取崩し
歳出 (一般財源) ア+イ+ウ	経費	一般財源	経費	一般財源	経費	一般財源	※以下の値は一般財源
	10,005	4,595	9,204	4,532	△801	△63	
ア 経常的な経費	8,012	3,260	7,219	3,224	△793	△36	歳出上限3,270 予算計上3,224 (△46)
社会福祉関連経費	2,894	1,214	2,900	1,230	+7	+16	生活保護費△5 障害者総合支援+14 介護保険+7 後期高齢者医療+6
人件費	1,618	1,479	1,606	1,464	△12	△15	職員数削減△12
消費的経費等	3,500	567	2,713	529	△787	△38	補助金の見直し△14 イベントの見直し△2 敬老乗車証△5
イ 投資的経費, 公債費, 公営 企業等への繰出金	1,993	1,352	1,984	1,337	△9	△15	歳出上限1,360 予算計上1,337 (△23)
投資的経費	611	127	656	151	+45	+24	市立芸術大学・銅駝美術工 芸高校移転整備+13 小・中学校増収容対策等+5 市庁舎整備△6
公債費	932	910	884	861	△49	△49	徴収猶予特例債△43 臨時財政対策債+13
公営企業等への繰 出金等	450	315	445	325	△5	+10	市バス事業への繰出金+3 下水道事業からの繰入金収入 の減+8
ウ 資産の有効活用		17		29		+12	
歳入-歳出 (収支不足額)		△236		△117		+119	京プラン第1ステージ平均△87 第2ステージ平均△138

※表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

(3) 特別の財源対策の状況

(単位：億円)

項目	R3予算	R4予算	増減	備考
特別の財源対策	236	117	△ 119	
行政改革推進債の発行	32	44	+12	
調整債の発行	23	17	△ 6	
公債償還基金の計画外の取崩し	181	56	△ 125	京プラン第1ステージ平均50 第2ステージ平均81

<参考：特別の財源対策の推移（当初予算）>

(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	
予 算	行政改革推進債の発行	56	63	51	32	44
	調整債の発行	-	-	23	23	17
	公債償還基金の計画外の取崩し	71	65	119	181	56
	合計	127	128	193	236	117
決 算	行政改革推進債の発行	46	34	33	-	-
	調整債	-	-	17	-	-
	公債償還基金の計画外の取崩し	67	50	119	-	-
	合計	113	84	169	-	-

(4) 公債償還基金残高の確保

行財政改革計画策定前の試算では、一般財源収入が増えない中、社会福祉関連経費が増加。拡大する収支不足に対して、何ら改革をせず、公債償還基金の取崩しを続けた場合、令和6年度に基金の枯渇が見込まれた。

このため、基金の枯渇を回避し、令和7年度の公債償還基金残高を1,000億円以上確保することを行財政改革計画の必達目標として設定

<行財政改革計画策定以降の取組>

- ① 令和3年度2月補正において、これまでの公債償還基金からの借入れのうち187億円を返済（借入累計288億円→101億円）
- ② 令和4年度予算での公債償還基金の計画外の取崩しについて、104億円圧縮（行財政改革計画の試算160億円→令和4年度予算56億円）
- ③ 上記に加えて、令和5～7年度においても行財政改革計画を着実に達成することで、令和7年度末の公債償還基金の残高を令和2年度決算と同水準の1,330億円以上を確保し、公債償還基金枯渇の危機を確実に回避する。

<公債償還基金の残高>

行財政改革計画における必達目標（令和7年度） 1,044億円（ア）

令和3年度2月補正での借入れの返済 187億円（イ）

令和4年度予算での取崩しの圧縮 104億円（ウ）

令和4年度予算までの収支改善を反映させた令和7年度の残高試算（ア+イ+ウ）
1,335億円

→ 現行水準（令和2年度決算1,388億円）を維持。

2 主な重点施策の概要

<新規・充実事業>

	新規	充実	合計	予算額
令和4年度	38事業	15事業	53事業	33億円
令和3年度（参考）	40事業	20事業	60事業	132億円

(1) 市民生活の安心安全

① 新型コロナウイルス感染症対策

ア 感染拡大防止と医療の確保 179 億円（2月補正予算含む）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の推進 86 億 1,700 万円（2月補正含む）
- ・検査・相談体制の確保, 保健所体制の強化, 入院治療費公費負担等
69 億 3,400 万円
- ・妊婦を対象とした PCR 検査等費用の支援 1 億 1,200 万円
- ・市バス・地下鉄における感染拡大防止事業 1 億 2,300 万円

イ 市民生活の下支え, 京都経済の回復 1,591 億円（2月補正予算含む）

- ・国民健康保険事業への支援 18 億 4,000 万円（2月補正）
- ・中小企業融資制度預託金 1,530 億円（府市協調）
- ・**充実** 中小企業等のデジタル化・DXの推進 2 億 2,200 万円
- ・**新規** 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業 1,000 万円
- ・**新規** 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業 1,500 万円

② 防災・減災対策

ア 政府の経済対策を活用した2月補正予算と合わせて, 防災減災対策予算を507 億円確保 (令和4年度当初 468 億円+令和3年度2月補正 39 億円 ※公営企業会計含む)

イ 地域の防災力の強化, 地域課題の解決

- ・消防団員の処遇改善・消防団施設補助の拡充 3 億 6,300 万円
- ・**新規** 避難行動要支援者に係る個別避難計画の策定 900 万円
- ・西京区総合庁舎整備 3 億 3,700 万円
- ・**新規** 新たな地震被害想定策定の策定 2,000 万円

③ あらゆる世代がすこやかに暮らせるまちづくり

ア 京都ならではの地域力をいかした健康長寿の推進

- ・**充実** フレイル対策支援事業の全行政区への拡大 3,000 万円

イ 出産・子育ての不安に寄り添った支援の充実

- ・ **充実** 不妊治療費等助成の拡充（府市協調） 1 億 900 万円
- ・ **新規** 医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援 3,200 万円
- ・ **新規** 3 歳児健康診査における屈折検査の導入 1,900 万円
- ・ **新規** 虐待防止等のための SNS を活用した相談体制の整備 200 万円

ウ 地下鉄車内・ホームの安全対策

- ・ 烏丸線新型車両への車内防犯カメラの設置
- ・ 北大路駅への可動式ホーム柵の設置

(2) 都市の成長戦略の推進

令和 15 年度までに税収を 400 億円以上（一般財源収入 100 億円以上）増加させるという目標を達成していくため、時代の潮流と京都の強みを掛け合わせ、新たな価値を創造する中長期的な都市のあり様を「5つの都市デザイン」として描き、その実現を牽引する「リーディング・チャレンジ」をはじめとする具体的取組を推進する。

令和 4 年度は、「都市の成長戦略」の基盤づくりの一年と位置付け、外部人材の積極的な活用などにより、様々な課題整理や方向性の検討、組織基盤づくりなどを行い、「リーディング・チャレンジ」を推進する。

（詳細は P124～133 参照）

5つの都市デザイン

- ・ 若い世代に選ばれる千年都市
- ・ 文化と経済の好循環を創出する都市
- ・ 持続可能性を追求する環境・グローバル都市
- ・ 「知」が集うオープン・イノベーション都市
- ・ 伝統と先端が融合するデジタル創造都市

リーディング・チャレンジ

- ・ 京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト
- ・ 京都アート・エコシステム実現プロジェクト
- ・ 「持続可能な京都観光」推進プロジェクト
- ・ ESG 投融資を呼び込むプロジェクト
- ・ 「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト
- ・ 京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト
- ・ 京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

(3) 財政構造改革

① 令和3年度の一般財源収入の状況

ア コロナ禍は、財政面において、宿泊税の減収などの影響が出ているが、市民税の減収や生活保護費の増加などへの影響は想定よりも小幅

イ こうした中、令和3年度は、急激な景気悪化に備えた国の的確な地方財政対策により、一時的に一般財源収入が大幅に予算を上回る見込み
(令和3年度当初予算比+200億円 ※地方交付税の超過交付75億円を除く)

ウ この予算を上回る一般財源収入のうち、令和3年度2月補正に要する一般財源を除いた187億円を活用して、これまでの公債償還基金からの借入を65%返済し、将来世代の負担を軽減(借入累計288億円→101億円)

※公債償還基金の借入は、実質的に取り崩したものとみなし、基金残高には含めていない。

このため、借入の返済に伴い、基金残高は増加する。

② 令和4年度の歳入・歳出構造改革

ア 市民のいのちと暮らしを守るための行政サービスの維持や、新たな行政需要への対応に必要な執行体制の強化を行いつつ、事業見直し、委託化等により職員数を削減するとともに、徹底的な働き方改革を行い時間外勤務を縮減。また、危機的な財政状況にあっても、災害や新型コロナなど緊急の事態に際して、機動的に市民のいのちと暮らしを守る財源を確保するため、臨時的な給与カットを継続

- ・定員管理計画に基づき職員数総数を147人削減 12億円
 - ・時間外勤務の縮減(令和元年度比2割減(7億円)を継続)
 - ・職員の給与カット 12億円(本給, 最大△6%, 基金に積立)
- ※期末勤勉手当の減分も含め、令和3年度から総額50億円を財政調整基金等に積立て

イ 市民サービスの利便性の向上と行政運営の効率化の徹底、府市協調の推進、社会情勢の変化や委託化等の状況、職員数の適正化等に合わせた組織の再編・合理化を図るとともに、施設の維持管理など、定型性の高い業務の民間委託を推進。SNSの活用など、施策の啓発手法のあり方を見直し。

また、国と歩調を合わせた標準準拠システムへの着実な移行と共に、業務プロセスの点検・見直しなどDXを推進

- ・安祥寺川の改修について、府市が区間を分けて施工する「分割施工」から府による「一体施工」とし、国の支援制度を最大限に活用し、事業費の削減や工期短縮を実現（府市協調）
- ・まち美化事務所の再編（北部と東部を統合し、7箇所→6箇所に再編）
- ・ごみ収集運搬業務の更なる民間委託化（委託化率 66%）
- ・北部クリーンセンターの運転監視業務の委託化
- ・区役所電話交換業務の一部委託化
- ・農業振興センターの組織再編
- ・「民泊」施設調査等業務の一部委託化
- ・消防音楽隊・消防カラーガード隊の廃止
- ・民間ビル等を賃借し、入居している部署について、完成した市庁舎や、区役所等の活用可能スペースへ移転
- ・庁舎施設等のLED化の推進
- ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応
- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・RPA等のICTを活用した業務効率化
- ・書かない窓口のモデル実施
- ・市税徴収業務における財産調査のデジタル化による事務の迅速化

ウ ふるさと納税について、京都ならではの返礼品や専用サイトの充実、首都圏等へのPRなど、全庁を挙げて戦略的に取り組んだ結果、令和3年度の寄付額は過去最高となる約52億円（12月末時点、令和2年度比の約3倍、令和元年度比の約20倍）を達成。引き続き京都のブランド力、魅力を最大限に活かした取組を推進するとともに、寄付の更なる獲得を目指す。（R4予算額52億円）

- ・クラウドファンディングサービス事業者との連携によるふるさと納税型クラウドファンディングの更なる推進
- ・海外からの寄付の受入れの推進

エ 事業を取り巻く環境の変化や地域・民間主導への転換といった視点で、局横断的に補助金やイベント等の見直しを実施。このほか、経費の節減、事業費の圧縮に努めることにとどまらず、社会経済情勢や実態を踏まえて、施策を持続可能なものに再構築

- ・補助金 令和3年度126億円（うち一財86億円）
→令和4年度126億円（うち一財72億円）
- ・イベント 令和3年度10億円（うち一財3億円）
→令和4年度4億円（うち一財1億円）
- ・敬老乗車証 令和3年度59億円（うち一財52億円）
→令和4年度57億円（うち一財47億円）

オ 改革により得た財源により、社会福祉関連経費（令和3年度当初予算比+16億円）やHPVワクチン接種等の予防接種費の増加（令和3年度当初予算比+15億円）などにしっかりと対応し、セーフティネットを維持

さらに、子育て支援の高い水準を維持。厳しい経済状況などを総合的に勘案し、保育料を国基準の約7割に軽減するために必要な財源15億円を確保し、令和4年度は保育料を据置き

民間保育園等の職員給与等運用事業補助金については、令和3年度に実施した調査により明らかになった補助金制度の課題を踏まえ、保育士や調理師、事務員といった園運営に欠かせない職種を対象に、人件費が確実に行き渡る制度へと再構築。本市独自の設定額を設けたうえで、国制度だけでは不足する分を補助するとのルールを徹底することで、全体として保育士の現行の給与・配置水準を維持

- ・社会福祉関連経費 令和3年度 2,894億円（うち一財 1,214億円）
→令和4年度 2,900億円（うち一財 1,230億円）
- ・新型コロナワクチン以外の予防接種費（HPVワクチン接種等）
令和3年度 37億円（うち一財 37億円）
→令和4年度 52億円（うち一財 52億円）

カ 公共施設については、時代に合わせた新しいサービス形態に生まれ変わらせるとともに、PFI等の公民連携手法により、施設の効果的な運営、賑わいの創出を図る。また、必要な機能を将来にわたって発揮できるよう、総量の最適化に取り組むとともに、受益者負担を適正化

- ・西京極総合運動公園における民間活力導入可能性の調査・検討
 - ・民間企業等による公園の試行的利用を認める「公民連携 公園利活用トライアル事業」の推進（令和3年度4公園→令和4年度7公園）
 - ・図書館運営体制の効率化と電子書籍の導入
 - ・施設使用料の改定（138施設） +5億円
- ※このほか、令和5年度以降の改定に向けて条例改正を提案（53施設）

キ 手数料について、受益者負担100%を原則とした見直しを行う。

また、公費投入による利用者負担の軽減を持続可能なものとするため、高齢者インフルエンザ予防接種、障害児通所支援については負担軽減の見直しを実施

- ・手数料の改定（13件） +0.1億円 ※法律改正に伴うものを除く
 - ・高齢者インフルエンザ予防接種 令和3年度 10億円（うち一財 10億円）
→令和4年度 11億円（うち一財 11億円）
- ※現在、公費投入により自己負担額を所得に応じて4段階の接種料金（無料～2,000円）を設定しており、これを1,500円（ワクチンの実費相当額）に統一することで、自己負担区分証明書の発行手続が不要となり、接種を受ける方の利便性向上・迅速な接種につながる

・障害児通所支援に係る利用者負担上限額の軽減

令和3年度 1.2 億円（うち一財 1.2 億円）

→令和4年度 1.0 億円（うち一財 1.0 億円）

※利用者数が増加している就学児の放課後等デイサービス等を利用する就学児については、見直し後の利用者負担を、「国上限の概ね 1/2」とする。
また、早期発見・早期支援が重要な未就学児については、軽減を「国上限の概ね 1/6」とする。

③ 財政健全化の令和4年度予算での到達点と今後の展望

ア 令和3年度、4年度は、リーマンショック並みと危惧された市税収入の減少を回避できる見込みに加え、令和4年度予算については、行財政改革計画の策定後、最初に編成した予算として、歳出を計画で定めた上限以下に抑制したことで、計画の試算を上回って収支を改善

イ 令和5～7年度においても行財政改革計画を着実に達成することにより、令和7年度末の公債償還基金残高を1,330億円以上と、現行水準（令和2年度決算1,388億円）を維持。公債償還基金枯渇の危機を確実に回避する。

ウ 行財政改革計画の取組は、令和8年度以降にも効果が表れ、投資的経費の市債の発行を年平均400億円（行政改革推進債、調整債を含む。令和4年度から7年度の4年間で1,600億円以内）に抑制（※）、令和8年度以降も継続することで、高止まりが続いている公債費（臨時財政対策費を除く）を令和7年度から15年度にかけて100億円減少させる。

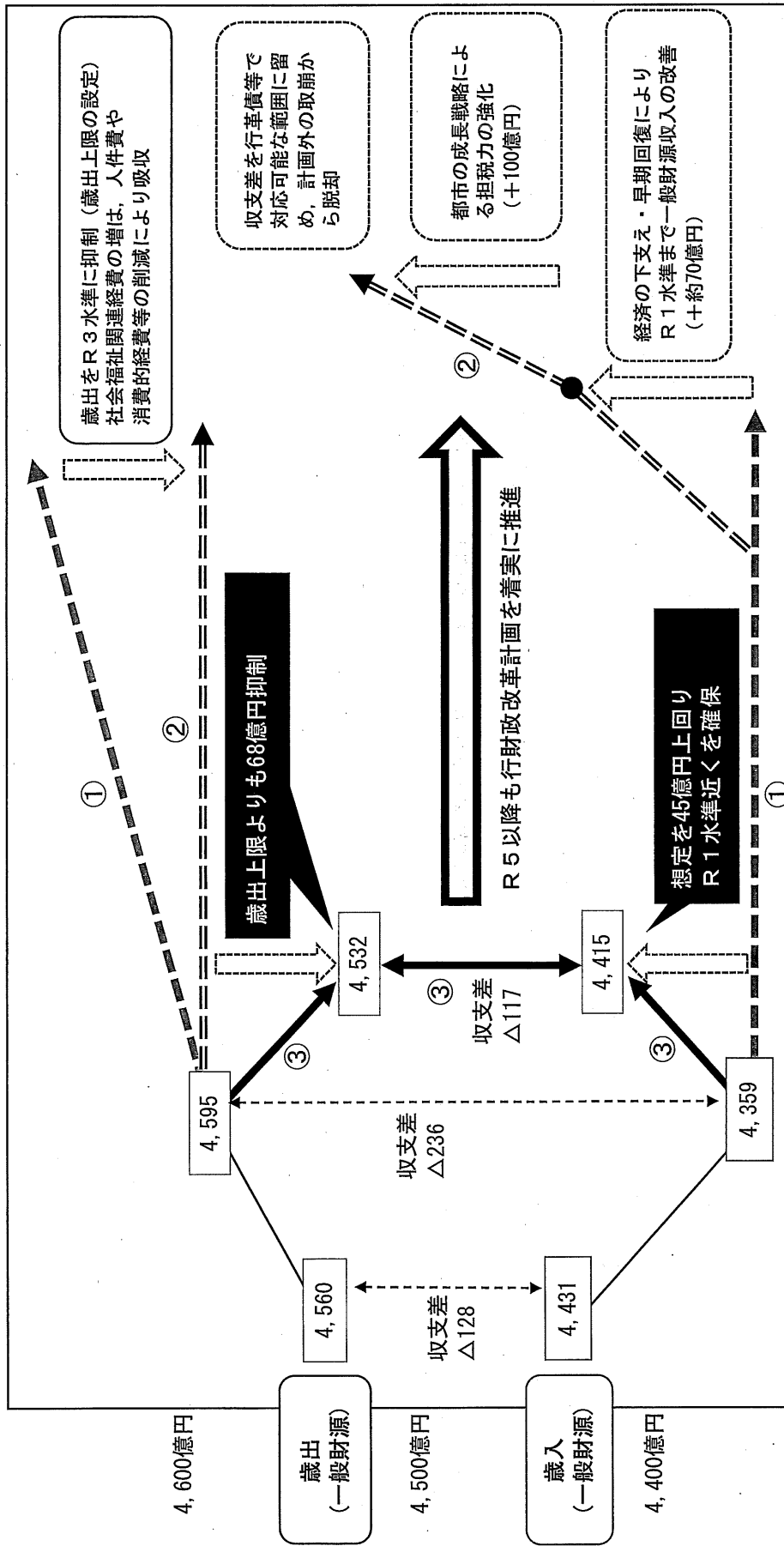
※ 令和4年度予算での発行額は442億円であり、令和5年度から7年度まで年平均380億円（3年間の合計1,140億円）以下に抑制

エ また、人件費については行財政改革計画に基づき、令和7年度時点で見込まれる他都市平均との乖離90億円を令和15年度までに解消

オ 公債費、人件費などの固定費を減少させるとともに、都市の成長戦略を推進し、一般財源収入を令和元年度予算の水準から更に100億円増加させることにより、令和8年度以降も続く社会福祉関連経費の増加に対応したうえで、収支不足を圧縮する。

カ まずは行財政改革計画の着実な達成に全力を挙げ、令和5年度までの集中改革期間終了後に、コロナ禍の収束状況と行財政改革計画の達成状況を踏まえ、中期収支試算の再算定を行い、財政運営の目標を改めて設定し、令和15年度までとしている公債償還基金の計画外の取崩しからの脱却について、時期を前倒しする。

行財政改革計画における財政収支の目安と令和4年度予算の到達点



R1 予算 R3 予算 R4 予算 R5 R6 R7 R15

※令和3～5年度までの集中改革期間終了後に、コロナ禍の収束状況と行財政改革の達成状況を踏まえ、中期収支試算を再算定

① 行財政改革計画策定前の試算 (R2年11月)

R3～R7の収支不足額2,800億円, R7年度末の公債償還基金残高は枯渇

② 行財政改革計画の取組

R3～R7の収支不足額は歳出上限の設定により1,156億円以下に圧縮, R7年度末の公債償還基金残高は1,044億円以上を確保 (必達目標) 都市の成長戦略の推進等により, 今後10年以内の早期に一般財源収入170億円の増収を図る。

③ R4年度予算編成での到達点

行財政改革計画の収支の目安と比べて, R3年度に187億円, R4年度に113億円の改善要素 → 合計300億円の改善要素

※R3年度の改善要素は, 公債償還基金からの借入 (総額288億円) の返済に, R4年度の改善要素は特別の財源対策の抑制にあてて。 R7年度末の公債償還基金残高は1,330億円以上

3 公営企業会計・特別会計の状況

(1) 市バス・地下鉄事業

市バス事業・地下鉄事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の運賃収入が両事業で令和元年度比129億円の減収、令和2年度からの2年間で約280億円の減収見込みとなる厳しい状況。令和4年度も、感染症拡大以前の状況までお客様が戻ることが見込めない厳しい経営環境の中、安全・安心を最優先に、日々の運行に必要な車両・設備の更新や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費はしっかりと確保。

一方で、様々な観点から業務を見直し、人件費・経費の削減に徹底的に取り組むとともに、割引乗車券の抜本的な見直しなどの収入増加・利用促進策を推進。

しかしながら、大幅な赤字は変わらず、令和4年度は市バス事業は△41億円の赤字予算、地下鉄事業は△54億円の赤字予算で、累積資金不足は過去最大を更新する見込み。

今後も、厳しい経営環境が継続すると見込まれるが、市民の足を守るため、持続可能な安定経営の実現に向けて、「市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】(案)」

(地下鉄事業については、議会の議決を経て経営健全化計画として国に報告)を踏まえた経営健全化策を着実に実施していく。

(2) 水道・下水道事業

水道事業・公共下水道事業については、「中期経営プラン(2018-2022)」の最終年度として、引き続き経費削減に努めるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、水道料金収入は292億円(対プラン△5億円)、下水道使用料収入は228億円(対プラン△9億円)と大幅に落ち込む見込みのため、建設改良等のための積立金(利益)は、水道事業で17億円(対プラン△1億円)、公共下水道事業で28億円(対プラン△2億円)と、目標達成が困難な見通し。

経営環境が厳しい中であっても、老朽化した配水管の更新や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組はしっかりと推進。

また、一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、公共下水道事業において、令和3年度から令和7年度まで出資金の収入を休止(5年間合計98億円)するなど一般会計の負担を軽減。休止により資金収支が一時的に悪化するものの、今後の整備事業費を可能な限り抑制することで、一般会計の財政負担を抑制するとともに、中長期的に資金収支の均衡を目指す。併せて、下水道事業全体の経費削減を行うことで、雨水処理負担金をはじめとした一般会計繰入金金の縮減に努める。

(3) 国民健康保険事業

① 令和4年度保険料の改定

ア 高齢化の進展や医療の高度化等の影響に加え、令和2年度におけるコロナによる全国的な受診控えの反動等により、国保財政運営の主体である京都府から示された令和4年度の納付金額は大幅に増加
納付金額の増加分等を保険料で賄う場合、被保険者1人当たり保険料は、前年度比12%増(+11,671円/年)の改定となる。

イ しかし、コロナ禍における市民生活に与える影響の大きさも踏まえ、一般会計からの財政支援等の繰入金を前年度と同額(64億円)維持したうえで、さらに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を18億円活用することで、1人当たり保険料の改定率を医療費の伸びと同程度の3.7%増(+3,568円/年)まで抑制

<1人当たり保険料の推移>

令和3年度 96,374円/年
→令和4年度 99,942円/年 (+3,568円/年)

<保険料率の推移>

(平等割) 令和3年度 27,240円/年
→令和4年度 27,450円/年 (+210円/年)
(均等割) 令和3年度 42,640円/年
→令和4年度 44,960円/年 (+2,320円/年)
(所得割) 令和3年度 12.92%
→令和4年度 13.03% (+0.11%)

※ 介護分を含む(40歳以上の被保険者がいる世帯の場合)

※ 低所得者の方は、収入の状況に応じた軽減措置あり

② 令和5年度以降の保険料のあり方(納付金の増減に合わせた改定と激変緩和)

ア 今後も医療費の増加が続くと見込まれる中、市民の健康を守る相互扶助の制度である国民皆保険を堅持するため、納付金の変動に応じた保険料の改定が原則

一方で、急激な保険料の引上げ等が生じないように、令和3年度2月補正予算で国民健康保険事業基金を27億円積み増し、活用することにより、国民健康保険事業が持続可能なものとなるよう、保険料を検討していく。

イ 国保財政の抜本的な改革に向けては、引き続き、保険料の徴収率向上等による歳入の確保に努め、被保険者の健康づくりなど医療費の適正化に努めていくとともに、国に対して医療保険制度の一本化と、それが実現するまでの間の更なる財政支援の拡充について強く要望していく。

4 令和4年度の予算規模等

(1) 予算の規模

(単位：億円，%)

	令和3年度	令和4年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,877	17,970	△ 907	△4.8%
一般会計	10,005	9,204	△ 801	△8.0%
特別会計	6,254	6,115	△ 139	△2.2%
公営企業会計	2,618	2,651	34	1.3%

一般会計は、前年度から△801億円の減だが、中小企業融資制度預託金の減（△770億円）を除くと、前年度から△31億円（△0.4%）の減

<一般会計の主な増減要素>

中小企業融資制度預託金	△770億円 (③2,300→④1,530)
社会福祉関連経費	+7億円 (③2,894→④2,900)
公債費	△49億円 (③ 932→④ 884)
投資的経費	+45億円 (③ 611→④ 656)
人件費	△12億円 (③1,618→④1,606)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+47億円 (③1,527→④1,574)
国民健康保険事業特別会計	+24億円 (③1,376→④1,400)
土地取得特別会計	△9億円 (③ 61→④ 52)

<公営企業会計の主な増減要素>

水道事業	+61億円 (③ 666→④ 726)
公共下水道事業	+39億円 (③ 913→④ 953)
自動車運送事業	△10億円 (③ 270→④ 260)
高速鉄道事業	△56億円 (③ 769→④ 712)

(2) 一般財源の状況

(単位:億円, %)

区分	3年度 予算	4年度 予算案	対前年度		備考
			増△減額	増△減率	
市税	2,848	3,029	+182	+6.4%	
うち市民税個人分	1,097	1,139	+42	+3.8%	
うち市民税法人分	241	299	+59	+24.5%	
うち固定資産税	1,073	1,138	+65	+6.0%	
うち宿泊税	16	15	△2	△11.6%	
府税交付金	426	469	+43	+10.1%	
地方交付税及び 臨時財政対策債	990	833	△157	△15.9%	
地方譲与税その他	59	59	+0	+0.1%	
特別交付金	37	0.03	△37	△99.9%	固定資産税(家屋・償却資産)等軽減分
財政調整基金	0	25	+25	皆増	地方交付税の減額精算に伴う取崩し
一般財源収入総額	4,359	4,415	+56	+1.3%	

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(3) 実質市債残高(※)の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

[全会計の実質市債残高]

③末 1兆6,377億円 → ④末 1兆6,319億円 (△59億円)

[一般会計の実質市債残高]

③末 8,624億円 → ④末 8,610億円 (△14億円)

(参考—市債残高の増減内容)

4年度中の発行(借入)予定額 487億円

4年度中の償還(返済)予定額 558億円

差引 △71億円 の減

公債償還基金の取り崩し +56億円 の増

△14億円 の減

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み(=残高の減)の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した令和4年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆7,970億円（一般会計9,204億円、特別会計6,115億円、公営企業会計2,651億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ907億円、4.8%の減、一般会計では前年度当初予算に比べ801億円、8.0%減の規模となった。

会 計 別	令和4年度 当初予算額 (A)		令和3年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
					(A-B)	増減率	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	17,969	64	18,876	89	△ 907	25	△ 4.8
一 般 会 計 ア	9,203	65	10,005	06	△ 801	41	△ 8.0
特 別 会 計 イ	6,114	79	6,254	25	△ 139	46	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	47	4	00		47	11.8
2 国民健康保険事業	1,399	71	1,375	81	23	90	1.7
3 介護保険事業	1,573	98	1,527	14	46	84	3.1
4 後期高齢者医療	247	47	232	84	14	63	6.3
5 中央卸売市場第一市場	50	88	44	73	6	15	13.7
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	15	21	13	55	1	66	12.3
7 農業集落排水事業	1	23		70		53	75.7
8 土地区画整理事業	3	08	2	11		97	46.0
9 土地取得	51	69	60	76	△ 9	07	△ 14.9
10 市 公 債	2,736	39	2,973	66	△ 237	27	△ 8.0
11 市立病院機構病院事業債	30	68	18	95	11	73	61.9
小 計 (ア＋イ)	15,318	44	16,259	31	△ 940	87	△ 5.8
公 営 企 業 会 計 ウ	2,651	20	2,617	58	33	62	1.3
1 水 道 事 業	726	33	665	53	60	80	9.1
2 公 共 下 水 道 事 業	952	60	913	31	39	29	4.3
3 自 動 車 運 送 事 業	259	98	269	98	△ 10	00	△ 3.7
4 高 速 鉄 道 事 業	712	29	768	76	△ 56	47	△ 7.3

3 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	3,029 28	32.9	2,847 51	28.5	181 77	6.4
地 方 譲 与 税	34 91	0.3	33 49	0.3	1 42	4.2
府 税 交 付 金	468 64	5.2	425 76	4.3	42 88	10.1
地 方 特 例 交 付 金	13 85	0.1	14 42	0.1	△ 57	△4.0
特 別 交 付 金	3	0.0	36 96	0.4	△36 93	△99.9
地 方 交 付 税	534 15	5.8	510 82	5.1	23 33	4.6
交通安全対策特別交付金	5 00	0.1	5 00	0.1	0	0.0
国・府支出金	2,086 43	22.7	2,110 59	21.1	△24 16	△1.1
使用料及び手数料	204 74	2.2	214 12	2.1	△9 38	△4.4
そ の 他 収 入	2,040 52	22.2	2,912 65	29.1	△872 13	△29.9
市 債	786 10	8.5	893 74	8.9	△107 64	△12.0
合 計	9,203 65	100.0	10,005 06	100.0	△801 41	△8.0

(注1) 令和4年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)29,885百万円(3年度47,918百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	833 00	9.1	990 00	9.9	△157 00	△15.9
----------------	--------	-----	--------	-----	---------	-------

地方譲与税, 府税交付金
地方特例交付金, 特別交付金
交通安全対策特別交付金

522億43百万円
(5.7%)

地方交付税
534億15百万円
(5.8%)

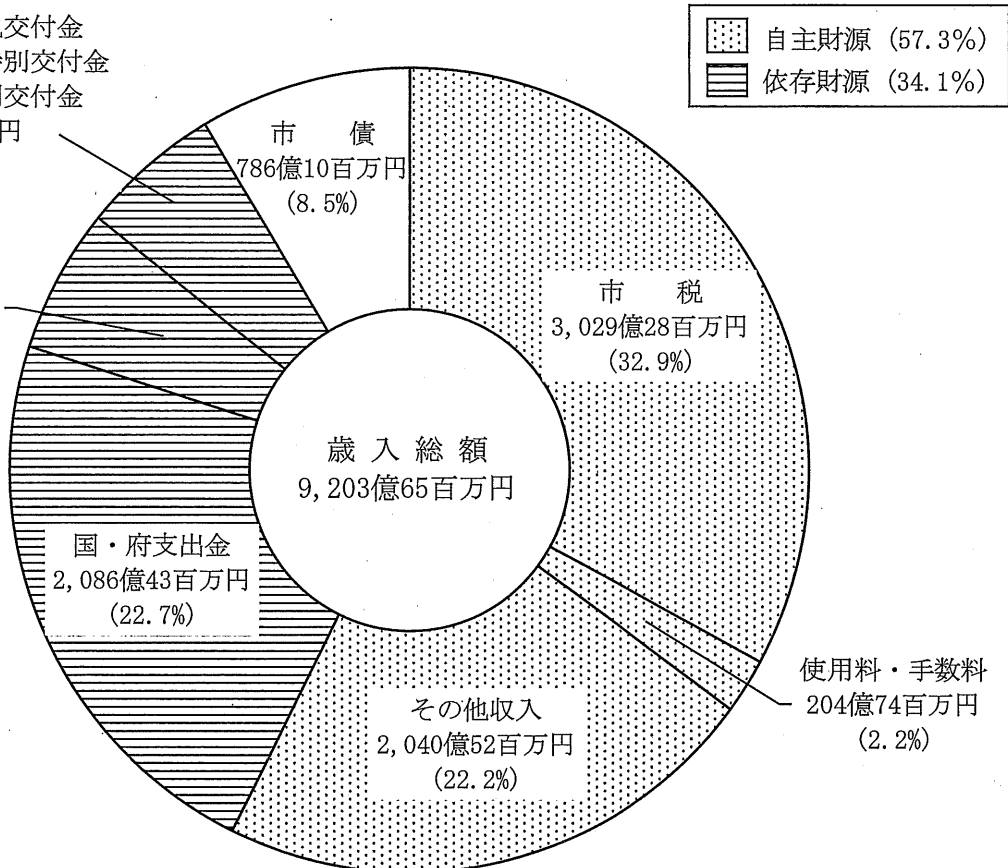
市 債
786億10百万円
(8.5%)

国・府支出金
2,086億43百万円
(22.7%)

歳入総額
9,203億65百万円

その他収入
2,040億52百万円
(22.2%)

使用料・手数料
204億74百万円
(2.2%)



4 市税収入予算の内訳

税 目	令和4年度 当初予算額		令和3年度 当初予算額		対 前 年 度 比 較		
	(A)		(B)		(A-B)		増 減 率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,438	30	1,337	83	100	47	7.5
個人分	1,138	87	1,097	26	41	61	3.8
法人分	299	43	240	57	58	86	24.5
固定資産税	1,137	78	1,072	95	64	83	6.0
軽自動車税	21	31	20	13	1	18	5.9
市たばこ税	88	88	83	99	4	89	5.8
入湯税		76		65		11	16.9
事業所税	75	33	75	34	△	1	△ 0.0
都市計画税	252	38	240	18	12	20	5.1
宿泊税	14	54	16	44	△ 1	90	△ 11.6
市 税 合 計	3,029	28	2,847	51	181	77	6.4

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計予算額	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△ 1.3%)	1,000,506 (27.6%)	920,365 (△8.0%)
市 税	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△ 0.4%)	284,751 (△4.7%)	302,928 (6.4%)
うち個人市民税	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)	109,726 (△ 6.2%)	113,887 (3.8%)
うち法人市民税	26,992 (△6.1%)	23,380 (△13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△22.0%)	24,057 (△7.3%)	29,943 (24.5%)
うち固定資産税	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)	107,295 (△ 1.9%)	113,778 (6.0%)

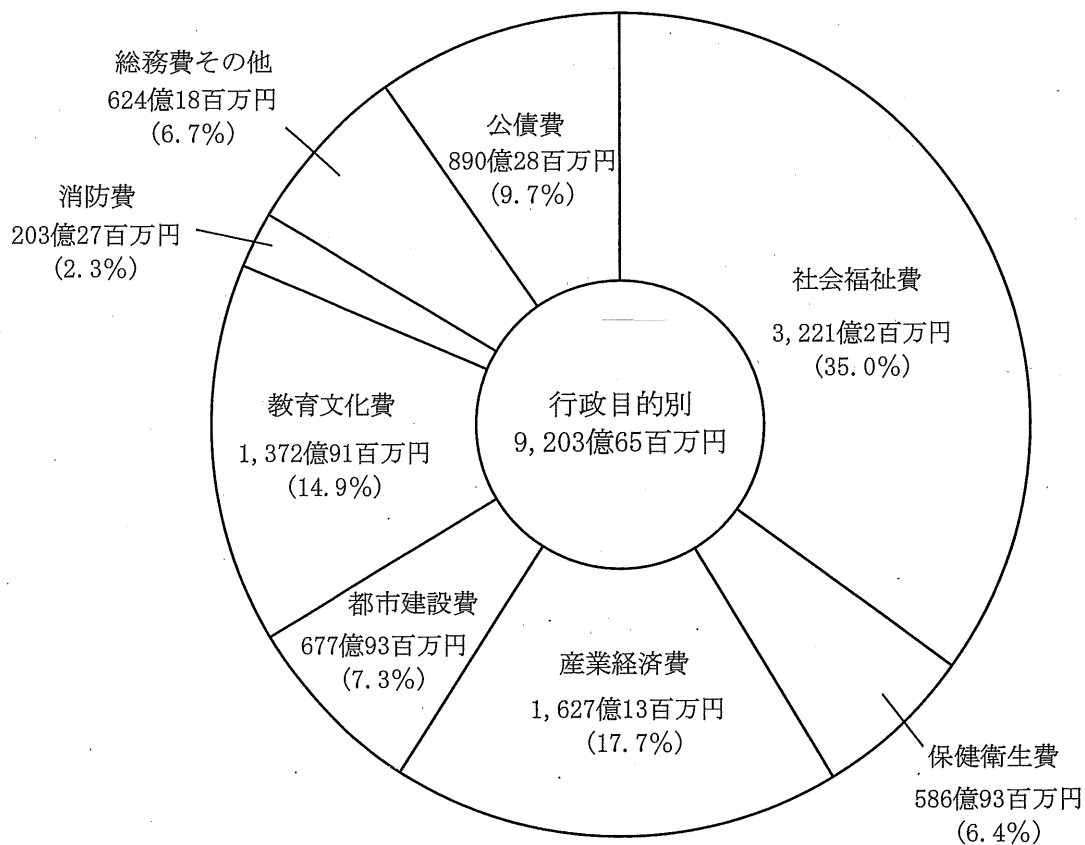
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社会福祉費	3,221 02	35.0	3,207 52	32.0	13 50	0.4
保健衛生費	586 93	6.4	649 67	6.4	△ 62 74	△ 9.7
産業経済費	1,627 13	17.7	2,411 54	24.1	△ 784 41	△ 32.5
都市建設費	677 93	7.3	770 21	7.8	△ 92 28	△ 12.0
教育文化費	1,372 91	14.9	1,164 10	11.7	208 81	17.9
消防費	203 27	2.3	210 42	2.1	△ 7 15	△ 3.4
総務費その他	624 18	6.7	651 32	6.5	△ 27 14	△ 4.2
公債費	890 28	9.7	940 28	9.4	△ 50 00	△ 5.3
合 計	9,203 65	100.0	10,005 06	100.0	△ 801 41	△ 8.0

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

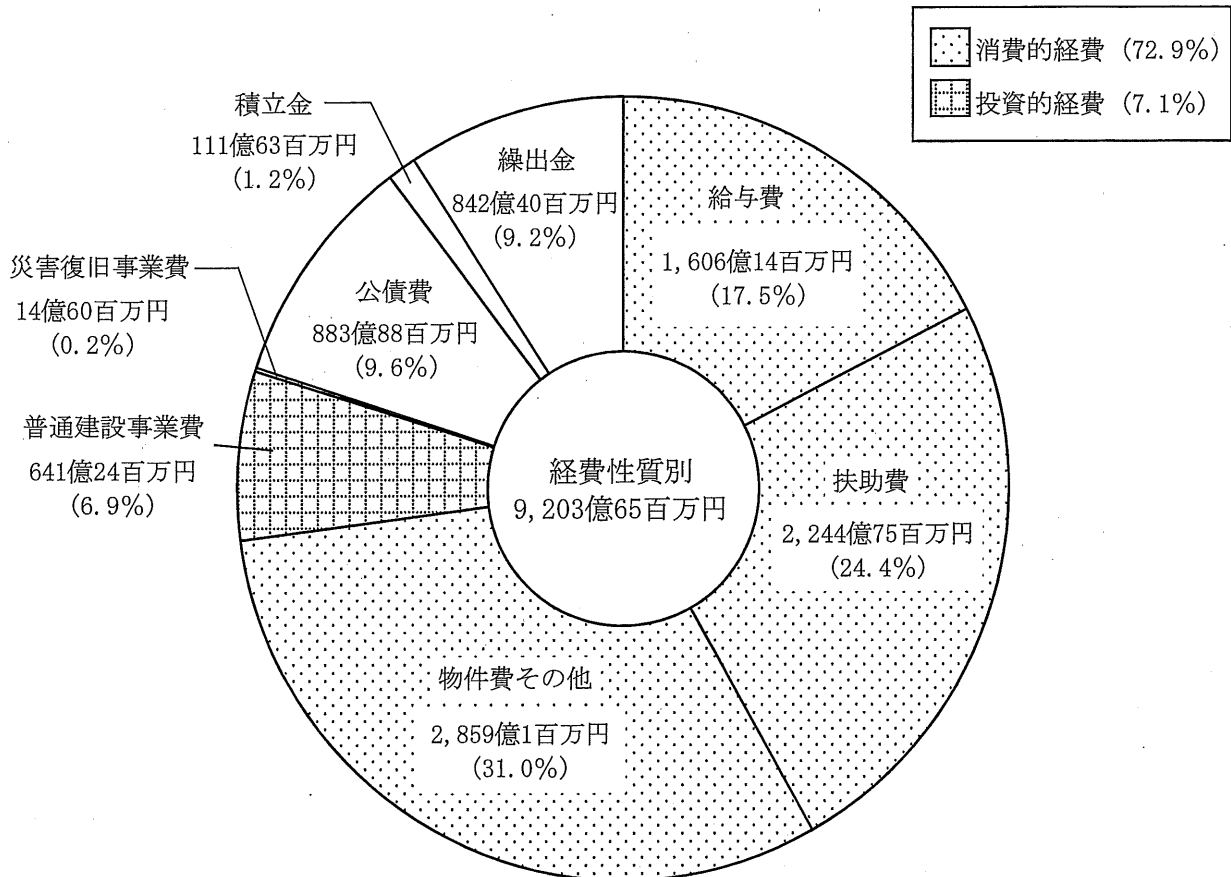
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利息50百万円、事務費（市債発行手数料等）590百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	6,709 91	72.9	7,512 08	75.1	△ 802 17	△ 10.7
給与費	1,606 14	17.5	1,618 28	16.2	△ 12 14	△ 0.8
扶助費	2,244 75	24.4	2,285 48	22.8	△ 40 73	△ 1.8
物件費その他	2,859 01	31.0	3,608 31	36.1	△ 749 30	△ 20.8
投資的経費	655 84	7.1	611 25	6.1	44 59	7.3
普通建設事業費	641 24	6.9	595 19	5.9	46 05	7.7
補助事業	327 54	3.5	310 19	3.1	17 35	5.6
単独事業	313 70	3.4	284 99	2.8	28 71	10.1
災害復旧事業費	14 60	0.2	16 06	0.2	△ 1 46	△ 9.1
公債費	883 88	9.6	932 45	9.3	△ 48 57	△ 5.2
積立金	111 63	1.2	110 99	1.1	64	0.6
繰出金	842 40	9.2	838 30	8.4	4 10	0.5
合 計	9,203 65	100.0	10,005 06	100.0	△ 801 41	△ 8.0

(注) 表示単位未滿を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

市債発行額の推移

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	1,526:30	1,553:11	△26:81	△1.7
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,044:73)	(2,332:50)	(△287:77)	(△12.3)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	487:25	414:56	72:69	17.5
（臨時財政対策債）	(298:85)	(479:18)	(△180:33)	(△37.6)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(786:10)	(893:74)	(△107:64)	(△12.0)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	令和4年度末	令和3年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	16,318:52	16,377:45	△58:93	△0.4
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,489:03)	(21,487:71)	(1:32)	(0.0)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,609:54	8,623:52	△13:98	△0.2
（臨時財政対策債）	(5,170:51)	(5,110:26)	(60:25)	(1.2)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,780:05)	(13,733:78)	(46:27)	(0.3)
特別会計	376:23	393:19	△16:96	△4.3
公営企業会計	7,332:75	7,360:73	△27:98	△0.4

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

基金名	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末	
	残高見込額	積立見込額	取崩見込額	残高見込額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
市庁舎整備	12,453	9	66	12,396	
（一般会計への貸付金除く）	(1,053)	(9)	(66)	(996)	(4年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	1,799	169	1,019	949	
財政調整	9,453	2,429	2,500	9,382	
活用可能額	1,953	2,429	-	4,382	
地方交付税減額精算対応分	7,500	-	2,500	5,000	
公債償還	166,818	45,316	35,612	176,521	
（一般会計への貸付金除く）	(156,738)	(45,316)	(35,612)	(166,441)	(4年度末貸付残高見込10,080)

(注1) 公債償還基金の令和4年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額5,640百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（令和4年度末見込）59,170百万円

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

7 所 管 局 別 主 要 施 策 の 概 要

保 健 福 祉 局 ……	23	行 財 政 局 ……	95
子 ど も 若 者 は ぐ く み 局 ……	35	総 合 企 画 局 ……	101
環 境 政 策 局 ……	43	市 会 事 務 局 ……	107
産 業 観 光 局 ……	51	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務 局 ……	109
都 市 計 画 局 ……	61	監 査 事 務 局 ……	111
建 設 局 ……	67	人 事 委 員 会 局 事 務 局 ……	113
教 育 委 員 会 ……	73	会 計 室 ……	115
文 化 市 民 局 ……	81	公 営 企 業 ……	117
消 防 局 ……	91		

保健福祉局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

新型コロナウイルス感染症から市民のいのちと健康を守る万全の対策を引き続き行うとともに、長期化するコロナ禍において、様々な困難に直面した方々の暮らしを支える取組を確実に実行していく。

一方、本市の危機的な財政状況の下、少子長寿化の進展などにより社会福祉関連経費の更なる増加が見込まれる中、これまで守り続けてきた本市独自の施策理念を活かしつつ、セーフティネットの役割を将来にわたって持続的に果たしていけるよう、行財政改革を進めることが重要である。

また、人生100年時代を見据えた市民が主役の健康づくり、フレイル・オーラルフレイル対策の取組を継続するとともに、要支援者の施設整備等によって、一人ひとりが安心して生活できる基盤構築を進める必要がある。

こうした中、保健福祉局においては、行財政改革計画に基づき、集中改革期間における事務事業の見直しを進めるとともに、限られた財源の中で、持続可能な社会を目指すSDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」との目標の実現に向け、次の2つの方針に基づき令和4年度予算を編成した。

① 「いのち」と「暮らし」

コロナ禍において、すべての市民の皆様、かけがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「暮らし」を守ります。

② 共生社会の実現に向けた取組の推進

世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します。

2 主な新規・充実事業

フレイル対策支援事業

全体事業費	29,800 千円	(うち充実分	9,300 千円)
救護施設整備助成			408,000 千円
HPVワクチンの予防接種勧奨再開			1,476,000 千円
避難行動要支援者に係る個別避難計画作成推進事業			9,000 千円

(参考) 主な新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルスワクチン接種	4,539,599 千円
新型コロナウイルス感染症対策 (相談・検査体制、患者入院治療費及び保健所体制強化等)	6,933,603 千円

3 保健福祉局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額	
<保健福祉局所管>	一般会計合計	千円 239,517,000	千円 235,385,000	
	特別会計合計	325,184,000	315,474,000	
1 健康長寿推進		58,827,179	57,332,967	
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト (4年度 介護保険事業特別会計へ一部移行)	9,360	29,582	
	フレイル対策支援事業 (4年度 介護保険事業特別会計から移行)	<充 実> 29,800	-	
	地域介護予防活動促進事業	6,000	7,000	
	がん対策	503,637	481,023	
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	18,100	32,442	
	食育推進事業	9,071	9,222	
	健康増進センター運営	60,396	60,396	
	生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	254,548	257,007
		すこやかクラブ京都(老人クラブ)助成	69,942	72,758
		シルバー人材センター運営助成	51,647	51,714
全国健康福祉祭派遣 神奈川大会		14,978	13,780	
在宅福祉施策	高齢者市バス, 地下鉄等乗車証交付	5,696,106	5,884,704	
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	4,030	6,281	
	緊急通報システム設置, 維持 (4年度 介護保険事業特別会計へ一部移行)	873	24,387	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	長寿すこやかセンター運営	160,361	161,670
	成年後見制度の推進	34,429	36,272
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	4,692	6,120
	認知症あんしん京づくり推進事業	5,392	4,992
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (新設) 2か所分(220人分, 短期入所10人分併設 うち事業者選定済1か所) 「京都山科すみれ園(仮称)」 定員 120人 場所 山科区四ノ宮芝畑町 (増床) 1か所 「特別養護老人ホーム宝生苑」 定員 29人→89人 場所 伏見区桃山町山ノ下	151,500	85,300
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 1か所 「シニアみまもり隊 大宮(仮称)」 場所 下京区高辻大宮町	14,000	-
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための 改修支援 3か所 「京都市柘野特別養護老人ホーム」 場所 北区上賀茂馬ノ目町 「ヴィラ上賀茂」 場所 北区上賀茂中ノ河原町 「京都市東九条特別養護老人ホーム」 場所 南区東九条西岩本町	110,100	105,700
	介護療養病床の介護医療院への転換補助	211,900	19,800
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援 4か所	61,300	90,600
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	25,026,000	24,342,000

(保健福祉局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	認知症高齢者等措置	9,728	9,781
	介護施設等サービス継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	57,000	57,000
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費 介護職員等の処遇改善	2,330,463	2,285,714
	ケアハウス事務費補助 13か所 介護職員等の処遇改善	414,280	407,317
	民間社会福祉施設援護費 職員援護費など	36,066	33,672
後 期 高 齢 者 医 療 そ の 他	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,003,000	4,574,000
	後期高齢者医療広域連合負担金	17,127,563	16,618,542
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」	3,340	2,914
	老人医療費支給事業	169,637	278,645
2 介 護 保 険 事 業 特別会計		157,398,000	152,714,000
	保険給付費 146,662,461 介護職員等の処遇改善 地域支援事業費 7,241,732 介護予防・日常生活支援総合事業 介護職員等の処遇改善 フレイル対策モデル事業 （4年度 一般会計 健康長寿推進へ移行のうえ充実） 包括的支援事業・任意事業 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト （4年度 一般会計 健康長寿推進から一部移行） 緊急通報システム設置、維持 （4年度 一般会計 健康長寿推進から一部移行） 介護給付費準備基金積立金 5,584 事務費など 3,488,223		
	3年度から5年度までの第1号被保険者の保険料 （基準額）81,600円/年（6,800円/月）		
	一般会計からの繰入金	25,026,000	24,342,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円
3 後期高齢者医療 特別会計		24,747,000	23,284,000
	後期高齢者医療広域連合納付金 24,216,480 事務費など 530,520 4年度及び5年度の1人当たり保険料 86,421円 被保険者均等割 53,420円 所得割 3年中基準総所得金額×10.46/100 最高限度額 660,000円 (最終的な保険料率は京都府後期高齢者医療広域連合の 条例で規定)		
	一般会計からの繰入金	5,003,000	4,574,000
4 障害者福祉		68,053,735	62,665,642
障害者自立支援給付	介護給付費・訓練等給付費 介護職員等の処遇改善 補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与 自立支援医療 更生医療, 精神通院医療など 障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など 民間社会福祉施設援護費 重症心身障害児・者施設援護費など 障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費, サービス支給決定事務費など 地域リハビリテーション推進センター運営 京都ライトハウス運営 地域リハビリテーション推進センター, こころの健康増進 センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	41,938,518 363,533 9,196,333 239,060 113,293 635,527 165,075 87,554 1,577,670	38,211,611 386,376 9,156,160 236,684 114,664 616,287 161,962 119,201 400,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
障害者地域生活支援事業	身体障害者福祉センター整備事業 壬生合同福祉会館の再編	309,100	25,000
	障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	42,000	52,000
	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,360,052	1,367,431
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	56,328	57,910
	訪問入浴利用助成	100,437	92,647
	障害者地域生活支援センター運営 15か所	407,224	409,497
	障害者24時間相談体制等構築事業	15,658	15,780
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	423,733	430,029
	障害者権利擁護推進事業	53,068	52,637
	身体障害者社会参加促進事業	86,524	90,185
	在宅心身障害児・者療育支援事業	16,220	18,917
	発達障害者支援センター運営	90,888	91,416
	重度障害者等就労支援特別事業	43,550	71,000
	精神障害者保健福祉施策	こころの健康増進センター運営	29,670
こころのふれあい交流サロン運営 （4年度 こころのサポート地域活動助成事業と統合）		47,770	65,202
命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実 24時間自殺等相談窓口の運営		39,884	41,438
在宅福祉施策	重度心身障害者医療費支給事業	2,311,817	2,335,514
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,346,425	1,333,218

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医療体制確保	59,536	59,549
	精神科救急医療システム運営	93,642	90,094
	いきいきハウジングリフォーム	21,380	21,821
	重度障害者タクシー料金助成	143,359	154,268
	特別障害者手当	783,014	775,129
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	10,755	11,848
	心身障害者扶養共済事業	593,041	594,072
	身体障害者等市バス, 地下鉄等無料化	1,320,469	1,312,417
社会参加促進	障害者スポーツセンター運営	196,956	196,956
	障害者教養文化・体育会館運営	22,106	22,106
	障害者スポーツ振興	32,532	40,515
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信事業	2,735	2,735
	障害者就労支援推進事業	51,864	57,760
難病対策	特定医療費支給事業	3,302,319	2,953,829
5 生活保護		73,990,686	77,255,333
生活保護	生活保護扶助費	71,158,000	75,230,000
	生活保護等自立支援事業 生活困窮者等への支援体制の確保	1,428,593	905,527
	ホームレス自立支援事業 中央保護所 4年度から休止 生活再建一時宿泊事業等の実施	278,593	390,954
	保護施設等衛生管理支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,062	3,208

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	中国残留邦人支援事業	323,293	363,078
	救護施設整備助成 <新 規>	408,000	-
6 保健衛生対策		20,523,691	20,372,260
医 療 対 策	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科	469,989	458,933
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	67,832	67,704
	看護師等養成所運営助成	47,016	50,461
	看護師確保対策事業	31,386	28,659
	医務, 薬務許可, 監視指導	9,901	11,211
	市立病院機構運営費交付金	1,865,000	1,559,000
	(内訳)		
	市立病院分	1,583,000	1,355,000
	感染症・結核医療負担金	358,569	145,382
	救急医療負担金	292,193	297,992
	保健衛生行政負担金	34,206	33,885
	高度医療負担金	210,716	197,021
	企業債元利償還金負担金	628,666	658,070
	運営費交付金	22,650	22,650
	システム整備交付金	36,000	-
	京北病院分	282,000	204,000
	へき地医療負担金	4,703	4,608
	救急医療負担金	44,965	41,830
	特殊医療負担金	15,369	13,658
	企業債元利償還金負担金	33,799	36,798
	不採算地区病院負担金	177,139	101,034
	医師確保対策負担金	525	572
	運営費交付金	5,500	5,500
感 染 症 予 防 対 策	予防接種	9,758,679	11,861,227
	新型コロナウイルスワクチン接種 HPVワクチンの予防接種勧奨再開 <新 規>		

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
生活衛生対策	感染症その他疾病予防対策 新型コロナウイルス感染症対策	7,184,776	5,122,281
	エイズ対策	53,645	53,513
	結核対策	105,909	98,804
	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	99,878	80,977
	食品営業許可、監視指導	69,870	72,274
	衛生環境研究所運営	93,154	102,315
	京都動物愛護センター運営等	39,803	40,363
	中央斎場運営	326,280	296,294
7 市立病院機構病院 事業債特別会計	墓地、墓園運営 深草墓園納骨堂の改修事業	118,109	124,868
		3,068,000	1,895,000
8 地域福祉その他	貸付金	1,779,000	
	公債費	1,289,000	
		18,121,709	17,758,798
地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	358,369	392,761
	福祉ボランティアセンター運営	236,085	236,383
	区ボランティアセンター運営	6,270	23,463
	日常生活自立支援事業 専門員 32人	170,844	170,549
	地域あんしん支援員設置事業	82,560	83,130
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	1,946	4,000
災 害 対 策	避難行動要支援者名簿の活用	8,523	6,101

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
	<p>一般被保険者1人当たり後期高齢者支援金分保険料 20,030円→20,456円</p> <p>被保険者均等割 9,200円 世帯別平等割 5,930円 所得割 3年中基準総所得金額×2.82/100 最高限度額 190,000円→200,000円</p> <p>一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 21,247円→22,104円</p> <p>被保険者均等割 9,970円 世帯別平等割 4,910円 所得割 3年中基準総所得金額×2.56/100 最高限度額 170,000円</p>	千円	千円
	一般会計からの繰入金	15,396,921	15,290,921

子ども若者はぐくみ局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

依然として深刻な少子化が進行する中、これまでから本市では子育て支援を市政の最重要施策の一つとして位置付け、子ども若者はぐくみ局においては、安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりや子育て家庭の孤立防止、特に支援を要する子どもと家庭への支援などの取組を進めている。

令和4年度予算においても、本市の危機的な財政状況を踏まえ、更なる人口減少や少子化など社会経済情勢の変化に対応して子育て支援施策を再構築し、将来にわたって持続可能なものとしていくため、子ども・若者、子育て世帯に対する支援はしっかり守りながら、改革すべきものは徹底して必要な見直しや事業の適正化に取り組んだ。

こうした事業見直し等を行う一方で、支援が必要な方のニーズに応じた子育て支援施策の実施、乳幼児期の子育て世帯やひとり親家庭への支援の充実等、国の新たな支援や施策を的確に捉えた対応、及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の継続等により、本市がこれまで守り続けてきた子育て支援の理念を活かした、京都の強みである子育て支援施策を未来へ引き継いでいくための予算編成を行った。

これらにより、妊娠前から子ども・若者までの切れ目ない支援を一体的・総合的に推進し、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望を持つすべての人が幸せを感じ、暮らし続けたいと思えるまちの実現に向けて取組を進めていく。

2 主な新規・充実事業

学童クラブ事業における利用申込等 ICT 化推進事業		42,000 千円	
虐待防止のための SNS を活用した相談体制の整備		2,200 千円	
子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実			
全体事業費	237,411 千円（うち充実分	4,800 千円)	
成年年齢の引下げに伴う周知啓発事業		3,300 千円	
産後ケア事業における利用者負担の軽減			
全体事業費	34,705 千円（うち充実分	600 千円)	
不妊治療費等助成の拡充			
全体事業費	387,010 千円（うち充実分	109,000 千円)	
3 歳児健康診査における屈折検査の導入		19,300 千円	
ひとり親家庭支援の拡充	全体事業費	146,152 千円（うち充実分	26,000 千円)

3 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<子ども若者 はぐくみ局所管>	一般会計合計	千円 103,800,000	千円 106,023,000
	特別会計合計	447,000	400,000
1 幼稚園・保育所		51,870,777	53,758,282
子どものための 教育・保育給付	施設型給付費，委託費 市営保育所，民間保育所，認定こども園， 私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 同時入所を伴わない第3子以降の旧保育料免除事業対象 者に対する副食材料費の支援 保育士等の処遇改善	34,740,914	36,606,234
教育・保育の充実	地域型保育給付費 小規模保育事業所，事業所内保育事業所， 家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化 保育士等の処遇改善	5,106,518	5,171,848
	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園，認可外保育施設等 幼児教育・保育の無償化	3,586,050	3,624,228
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 一般型，幼稚園型 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業	861,758	863,502
	病後児保育事業	11か所	1か所
	医療的ケア児支援事業 民間保育所，認定こども園，小規模保育事業所， 事業所内保育事業所，家庭的保育事業所 私立幼稚園	121,118	78,412
	実費徴収に係る補足給付事業	54,831	59,093
	保育料徴収対策	36,473	41,020

(子ども若者はぐくみ局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	民間社会福祉施設単費援護 民間保育所等への人件費等補助金 小規模保育事業所等への助成 など	5,633,255	4,099,188
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成など	502,395	502,770
	市営保育所の民間移管 2か所	52,560	40,626
	保育士確保対策事業 保育士宿舍借り上げ支援事業など	105,985	123,389
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	144,811	150,449
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 80人分 (新設) 1か所分 (継続) 1か所 「稲荷砂川保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区深草六反田町	189,800	611,700
	保育所整備及び整備助成 (改築) 3か所分	592,221	659,068
2 子ども若者育成支援		51,233,336	51,495,854
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館，学童保育所，放課後ほっと広場， 地域学童クラブ 学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業 〈新 規〉 放課後児童支援員等の処遇改善	4,576,913	4,451,224
	放課後まなび教室 全小学校区において，1～6年生の放課後の自主的な学 びの場と安心・安全な居場所の提供	129,620	131,668

(子ども若者はぐくみ局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	千円 13,060	千円 9,864
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営	55,165	55,788
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	25,462	24,552
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践など	12,726	13,513
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	212,769	234,339
	児童虐待対策 虐待防止のためのSNSを活用した相談体制の整備 など <新 規>	50,810	65,594
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援 子育て支援短期利用事業など	63,579	89,906
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 39か所→40か所 <充 実> 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業 ファミリーサポート事業など	309,730	305,178
	児童手当	19,469,080	20,361,123
	児童扶養手当	6,143,684	6,117,176
	子ども医療費支給事業	2,401,775	2,367,328
	学童う歯対策	390,784	363,780
	高校進学・修学支援金支給事業	186,380	204,740
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	17,761	17,772
	京都市はぐくみ推進審議会運営	3,516	3,589
若 者 支 援	青少年育成の推進 青少年活動センター運営など	312,245	313,572

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	若者サポートステーション	6,660	6,660
	子ども・若者総合支援事業	11,631	11,631
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト 成年年齢の引下げに伴う周知啓発事業 <新 規>	36,204	34,839
	児童養護施設退所者等支援	36,755	40,975
	ひきこもり支援	84,880	82,141
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接，初妊婦家庭等を 訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 産後ケア事業における利用者負担の軽減 <充 実> など	118,791	114,547
	不妊治療費等助成 助成を一部拡充 <充 実>	387,010	609,320
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成	843,728	858,151
	乳幼児健康診査 乳児，1歳6か月児，3歳児 3歳児健康診査における屈折検査の導入 <新 規>	144,686	135,583
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	474,368	485,811
	次世代はぐくみプロジェクト事業	523	709
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	36,060	36,085
	新生児聴覚検査費用助成事業	26,180	29,027
	妊婦へのPCR検査等費用助成事業	111,534	148,000
要援護児・心身障害 児対策	児童養護施設，障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無償化 障害児通所施設等職員の処遇改善 児童養護施設等職員の処遇改善	11,527,954	10,811,226
	民間社会福祉施設単費援護	100,426	100,987

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	11,706	4,125
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	38,003	37,700
	児童福祉センター運営	349,021	400,855
	児童療育センター運営	16,660	16,671
	児童養護施設入所児童等支援事業	17,840	15,555
	児童養護施設入所児童等市バス，地下鉄等無料化	3,413	3,645
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	96,723	117,792
	自立支援医療 育成医療	13,479	13,241
	障害児福祉手当	127,088	135,877
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	7,872	7,806
	放課後等デイサービス支援事業	15,271	17,784
母子・父子及び寡婦 福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,012,904	1,043,626
	ひとり親家庭支援センター運営	24,490	23,875
	ひとり親家庭自立支援対策 ひとり親家庭支援の拡充	148,862	114,610
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	18,160	18,648
3 母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計		447,000	400,000
	貸付金など	447,000	
	一般会計からの繰入金	18,160	18,648

(子ども若者はぐくみ局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
4 施設運営その他		695,887	768,864
施設運営その他	社会福祉法人等の指導監督	9,593	10,044
	基金積立金	154	537
	子ども若者はぐくみ事業基金		
	桃陽病院運営	112,110	118,973
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	448,050	594,220
	施設照明設備のLED化の推進	78,200	-

(子ども若者はぐくみ局-6)

環境政策局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

2050年カーボンニュートラルを目指す世界的な動きは、一層勢いを増している。この地球規模の潮流の中、本市においては、令和3年3月に新たに策定した地球温暖化対策、生物多様性保全及び循環型社会の構築の3つの分野別計画に掲げた取組を、環境先進都市としての矜持と覚悟を持って、力強く推進していかねばならない。また、ごみの収集・適正処理をはじめとする市民生活を守るうえで不可欠な事業は、コロナ禍においても確実に実施しなければならない。

危機的な財政状況にあっても、こうした責務を果たすべく、令和4年度は、行財政改革計画に掲げる取組を着実に実行し、ごみの収集・適正処理を確実にかつ効率的に実施するとともに、SDGsやレジリエンスの理念を踏まえながら、「はばたけ未来へ！京プラン2025」に掲げる「地球環境に暮らしが豊かに調和する『環境共生と脱炭素のまち・京都』」の実現に向けた施策を、市民、事業者の皆様との協働により更に推進していく予算案とした。

具体的には、「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を達成した脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を図るとともに、脱炭素地域の創出及びライフスタイルの転換に向けた取組を進めていく。

また、持続可能な循環型社会の実現を目指し、プラスチックの資源循環や、食品ロス削減の取組を着実に推進するとともに、ごみの収集運搬・処理業務においても、委託化や事務所の統合など更なる効率化を図りつつ、ごみの散乱防止対策の充実など市民に寄り添った取組を進めていく。

2 主な新規・充実事業

2050年CO₂ゼロをめざす再エネ最大化アクション

全体事業費 63,000千円（うち充実分 60,000千円）

京都市脱炭素地域創出促進事業	20,000千円
脱炭素ライフスタイル推進事業【令和6年度まで】	23,600千円
プラスチック製品の分別回収促進事業【令和4年度まで】	10,700千円
防鳥用ケージ購入助成事業	4,500千円

3 環境政策局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<環境政策局所管>	一般会計合計	千円 13,648,000	千円 20,282,000
1 地球環境保全対策		612,808	666,895
環 境 保 全 対 策	環境基本計画の推進	4,525	5,189
	地球温暖化対策条例の推進 京都気候変動適応センターの運営 など	14,226	16,088
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 〈充 実〉 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業など 京都市脱炭素地域創出促進事業 〈新 規〉	83,000	142,200
	市民による地球温暖化対策の推進 脱炭素ライフスタイル推進事業 〈新 規〉 「エコ学区」ステップアップ事業 こどもエコライフチャレンジ推進事業	63,803	58,145
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策	14,330	19,425
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	19,522	12,573
	国際的な地球温暖化対策の推進 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術フォーラム など	11,652	11,424
	環境影響評価	5,039	5,162
	生物多様性保全	7,984	16,147
	京都環境賞	1,217	1,304
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	161,892	161,892
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,518	10,518

(環境政策局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	大気汚染対策 大気汚染常時監視, 有害大気汚染物質モニタリング調査 など	134,442	135,542
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視, 浄化槽設置補助など	52,947	40,296
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	7,906	7,923
2 ごみ処理		12,547,239	19,068,834
ごみ減量, リサイクルの推進	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック製品の分別回収促進事業 <新規> 使い捨てプラスチック削減推進事業 河川マイクロプラスチック調査 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 「京都市循環型社会推進基本計画」の進捗管理 事業者報告制度, 市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	76,602	103,351
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動 の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営, 保守管理 など	309,357	312,324
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	137,753	153,260
	空き缶, 空きびん, ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営, 保守管理 など	624,512	616,234
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営, 保守管理 など	403,500	387,270

(環境政策局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	事業ごみ減量, 分別・リサイクル対策 廃棄物計量装置導入支援事業 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発	10,378	12,538
	一般廃棄物処理業者指導	2,202	2,202
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋の収入相当分(製造経費等を除く) の環境共生市民協働事業基金(京都市民環境ファンド) への積立	1,118,600	1,166,500
ごみ収集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造, 保管, 配送経費	712,000	645,000
	定期, 資源ごみ収集 定期収集 週2回, 定曜日収集 空き缶, 空きびん, ペットボトル分別収集 週1回, 定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回, 定曜日収集 小型金属類, スプレー缶分別収集 月1回, 定曜日収集 ごみ収集福祉サービス(まごころ収集)等の実施	3,276,724	3,098,712
	大型ごみ収集	435,963	411,506
まちの美化	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 <新規> 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 観光地等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	24,026	30,396
	不法投棄・散乱ごみ対策等 観光地等における散乱ごみ対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄ごみ収集 など	105,240	105,902
クリーンセンター 運営・埋立地管理	クリーンセンター運営 焼却炉運転, 残灰処理, 保守管理, 南部クリーンセン ター環境学習施設の運営など	4,059,693	3,846,087
	北部クリーンセンター関連施設運営	48,959	49,376

(環境政策局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	580,970	600,028
埋立処分地整備	東部山間埋立処分地整備 進入道路維持補修工事, 雨水流入対策工事など	60,438	54,576
	広域最終処分場建設負担金	39,288	35,238
3 廃棄物適正処理対策		39,716	57,984
産業廃棄物等適正処理	産業廃棄物に関する資源循環の推進 産業廃棄物の処理に対する正しい理解の促進など	1,912	4,139
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査, 監視パトロールなど	14,332	14,643
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	7,516	8,200
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	5,956	6,502
4 し尿処理		448,237	488,287
し尿収集処理	収集処理費など	317,186	332,539
公衆トイレ等維持管理	公衆トイレ清掃・維持管理など	120,431	132,844
	観光トイレ制度	10,620	22,904

(環境政策局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	基金積立金の状況		
	基金積立金 環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金	1,119,810	1,168,165
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧		
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,159,300	
	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック製品の分別回収促進事業 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	101,700	
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 など	104,000	
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	134,100	
	空き缶，空きびん，ペットボトルのリサイクルの推進	244,500	
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	387,500	
	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	16,100	
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,500	
	地球温暖化対策条例の推進など	24,400	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 京都市脱炭素地域創出促進事業 水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業 南部クリーンセンター環境学習施設の運営	73,000 1,200 71,300	
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲） 森の力活性・利用対策 ～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局） 住宅の省エネルギー化推進（都市計画局）	61,200 58,000 3,200	
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの 中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用額 合計 (1) + (2) + (3)	1,290,500	
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和4年度 末残高見込 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの 中長期的な活用に向けた計画的な積立分 指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するため の積立分 指定袋製造経費の高騰に備えた積立分	290,085 140,000 85 150,000	

産業観光局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国を挙げての徹底した感染防止対策やワクチン接種の推進により、観光需要や個人消費など経済活動の持ち直しの動きがみられたが、新たな変異株の発生・拡大により先行きが再び不透明になるなど、京都経済は引き続き厳しい環境に置かれている。

こうした状況を踏まえ、本市の危機的な財政状況の下にあって、あらゆる事業の見直しを行う中、限られた予算を最大限有効活用して、コロナ禍からの回復に向けた支援策を実施することで、事業の継続と雇用の維持に取り組む地域企業を後押しするとともに、挑戦と改革の精神で都市の成長戦略の実現を目指す取組を進めていく必要がある。

このため、令和4年度予算では、地域企業の事業継続のために拡充した、経済団体等と連携した相談体制の維持、中小企業等のデジタル化の更なる推進など、アフターコロナも見据えた支援策を実施する。同時に、企業誘致施策の強化・充実、経済と社会に活力を生むスタートアップへの支援、市民生活と調和した持続可能な観光や、農林業の成長産業化、木の文化・森林政策の推進など、新たな価値を創造し続け、ひとと企業に選ばれる都市を目指した事業を展開することで、京都経済の未来を切り拓き、持続可能な行財政の確立、ひいては市民生活の豊かさの実現につなげていく。

2 主な新規・充実事業

(1) 新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業

全体事業費 24,100 千円(うち充実分 8,100 千円)

創業・イノベーション拠点創生事業(地域企業応援プロジェクト)【令和6年度まで】

(2) 戦略的企業誘致の推進

全体事業費 569,945 千円(うち新規分 5,500 千円)

ビジネス環境魅力発信事業【令和6年度まで】

企業立地促進助成(市外企業の市内へのオフィス誘致の促進など)(債務負担行為設定)【令和6年度まで】

産業用地創出促進制度(債務負担行為設定)

(3) コンテンツ産業推進事業

全体事業費 77,000 千円(うち新規分 10,000 千円)

コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業【令和6年度まで】

(4) 「食の京都」飲食店経営改善サポート事業【令和6年度まで】 10,000 千円

(5) 中小企業等のデジタル化・DXの推進

全体事業費 222,000 千円(うち新規分 22,000 千円)

地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業【令和6年度まで】

(6) 商店街等支援事業

全体事業費 47,500 千円(うち新規分 10,000 千円)

商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業【令和6年度まで】

(7) 販路開拓、産地商品宣伝

全体事業費 38,276 千円(うち新規分 16,000 千円)

伝統産業未来構築事業【令和6年度まで】

- (8) 京都中小企業担い手確保・定着支援事業
全体事業費 67,100 千円(うち新規分 12,800 千円)
京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業【令和6年度まで】
- (9) 市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備
全体事業費 30,850 千円(うち新規分 2,000 千円)
持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰
- (10) 宿泊観光の振興
全体事業費 31,100 千円(うち新規分 14,500 千円)
宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業【令和6年度まで】
- (11) 多様な魅力の発信による誘客の推進
全体事業費 56,700 千円(うち新規分 21,000 千円)
多様なエリアにおける魅力発信事業【令和6年度まで】
- (12) 京都総合観光案内所の運営
全体事業費 73,919 千円(うち新規分 6,000 千円)
観光案内DX事業【令和6年度まで】
- (13) 木の文化推進事業
全体事業費 36,901 千円(うち新規分 13,600 千円)
ウッドチェンジ推進事業【令和6年度まで】
森林の応援団づくり事業【令和6年度まで】
- (14) 森林経営管理の推進
全体事業費 128,600 千円(うち新規分 9,400 千円)
森林経営管理人材育成事業【令和6年度まで】

<特別会計>

京都市中央市場施設整備 (※)1,977,864 千円
(※別途, 2月補正前倒し分 5,539,000 千円)

3 産業観光局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<産業観光局所管>	一般会計合計	千円 160,980,000	千円 239,390,000
	特別会計合計	6,732,000	5,898,000
1 商工振興対策		156,201,219	234,052,044
創業・新事業創出への支援	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト ～「スタートアップの都・京都」を目指して～ グローバル拠点推進事業，スタートアップによる社会課題解決事業 など	46,750	53,000
	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営，地域プラットフォーム事業など	15,420	15,420
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 創業・イノベーション拠点創生事業（地域企業応援プロジェクト） ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 など	24,100	20,000
	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	10,000
	京都市成長産業創造センター運営	38,459	39,299
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	14,518
	新事業創出型事業施設活用推進事業	18,459	18,459
	企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 ビジネス環境魅力発信事業 <新規> 企業立地促進助成 市外企業の市内へのオフィス誘致の促進など (債務負担行為設定) <新規> 産業用地創出促進制度（債務負担行為設定） <新規> など	569,945

(産業観光局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
新規成長分野への 支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト スマートキャンパス京都モデル構築推進事業 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業 地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進事業 など	27,800	48,800
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における 新事業創出） 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 医工薬産学公連携支援事業	72,400	75,900
	地域産学官共同研究拠点事業	58,750	62,750
	コンテンツ産業推進事業 コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事 業 ＜新 規＞ 京都国際マンガ・アニメ大賞の実施 MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築	77,000	79,000
	産業振興対策		
	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業 ＜新 規＞	10,000	-
	中小企業等のデジタル化・DXの推進 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業 ＜新 規＞ 中小企業デジタル化推進事業	222,000	156,000
	中小企業海外展開支援事業	11,700	11,700
	京都高度技術研究所助成	191,004	149,488
	京都館プロジェクト バーチャル京都館モデル実証事業 首都圏における京都の産業・文化の魅力発信事業～新京 都館プロジェクト～ など	26,540	36,540
	産業技術研究所運営費交付金	908,097	986,000
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	13,000	11,500
	京都経済センターオープンイノベーションの推進	39,504	40,490

（産業観光局－2）

項目	主要施策の概要	本年度予算額	前年度予算額
商業振興対策	商店街等支援事業 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業 ＜新規＞ 商店街地域資源活用事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業補助 など	千円 47,500	千円 54,500
伝統産業振興対策	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業 ＜新規＞ 「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業 など 伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京もの担い手育成事業（地域企業応援プロジェクト） 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度 京の「匠」ふれあい事業 伝統産業の情報発信強化 繊維産業振興事業 京都伝統産業ミュージアムを核とした新たな伝統産業振興事業 伝統産業設備改修等補助	38,276 15,630 18,000 36,992 21,000	38,203 15,630 18,000 36,992 41,000
中小企業振興対策	中小企業経営支援体制の強化 中小企業事業承継支援体制の強化 中小企業パワーアッププロジェクト 中小企業創業・経営支援事業 ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	71,928 7,200 11,500 6,560 100,000	72,000 7,200 11,500 12,200 -

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	地域企業応援プロジェクト（中小企業振興対策） 地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム 地域企業事業継続力強化支援事業 事業承継に係る後継者支援事業 信用保証料の補助 地域企業未来力創出コーディネート事業 地域企業顕彰制度 就職氷河期世代活躍支援事業	55,257	62,300
	融資制度預託金	153,000,000	230,000,000
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業〈新 規〉 など	67,100	54,300
2 観光振興対策		667,324	837,728
観光客受入環境整備	市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備 持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰 〈新 規〉 地域と連携した観光課題解決等推進事業 など	30,850	30,750
	宿泊観光の振興 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業 〈新 規〉 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 など	31,100	21,200
	観光の担い手の活躍促進 京都市認定ガイド制度の運営 など	12,700	14,300
京都情報の発信	DMOの推進 京都観光を総合的に担う推進体制の構築 など	14,150	14,500
	観光・文化コンテンツの情報発信・収集 京都観光オフィシャルサイトの運営 メディア等を通じた国内外向け情報発信等 など	104,093	121,840
観光客誘致対策	多様な魅力の発信による誘客の推進 多様なエリアにおける魅力発信事業 朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業 など	56,700	159,500

(産業観光局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	修学旅行生誘致に向けた取組 修学旅行生の安心・安全確保対策 など	53,100	57,100
	京都観光総合調査等の実施	18,102	23,102
M I C E 誘致対策	M I C E 推進事業 M I C E 誘致・開催支援 など	132,000	136,700
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 観光案内D X事業 など	73,919	69,919
3 農林振興対策		1,302,551	1,266,743
農 業 振 興 対 策	新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	79,682	71,787
	総合獣害対策事業 有害鳥獣被害防止対策事業 など	84,097	102,787
	水田農業構造改革対策事業	9,814	8,454
	農業の振興・啓発 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推 進事業 農福連携による新京野菜普及促進事業 スマート農業実装推進事業 など	23,649	31,499
	農林畜水産業金融対策	15,300	15,300
	畜水産振興 畜産振興, 水産増殖など	9,335	9,631
	環境保全型農林水産業推進事業 農地等の適切な維持・管理, 多面的機能強化, 農業分野 における地球温暖化対策推進など	112,490	116,700
農 業 基 盤 の 整 備	農業基盤整備事業	47,000	50,000
	農業用里道・水路等管理対策	10,118	10,118

(産業観光局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額	
		千円	千円	
林 業 振 興 対 策	農業用施設防災・減災対策の推進 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	13,000	27,600	
	木の文化推進事業 ウッドチェンジ推進事業 <新 規> 森林の応援団づくり事業 <新 規> 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業	36,901	21,100	
	森林整備・担い手対策の推進 森林総合整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 林業担い手対策事業	139,085	148,535	
	森林経営管理の推進 森林経営管理人材育成事業 <新 規> 京都市森林経営管理推進事業 森林経営管理システム運用, 新たな森林経営担い手支援 大規模集約型林業モデル事業	128,600	136,000	
	林業基盤整備事業 林道の改良, 修繕など	19,000	29,200	
	災害に強い森づくりの推進 風倒木被害地の森林再生支援事業 危険木伐採支援事業 京都市林業用道路保全活動支援	35,600	81,700	
	京都らしい森づくりの推進 環境保全型農林水産業推進事業 (里山林の保全活動) 四季・彩りの森復活プロジェクト 古都の美林を守る森林支援事業 森林病虫害被害防止対策事業	19,955	33,955	
	山村都市交流の森運営	25,308	27,308	
	災 害 対 策	農林災害復旧 災害復旧に向けた倒木対策の推進 (災害に強い森づくりの推進) など	160,000	173,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
4 経済対策その他		千円 2,808,906	千円 3,233,485
経済対策その他	計量検査委託等	58,818	58,818
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	1,731,000	2,229,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	473,000	504,000
	農業集落排水事業特別会計繰出金	80,800	42,800
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 産業振興基金 森林経営管理基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	302,437	215,343
5 中央卸売市場第一市場特別会計		5,088,000	4,473,000
	管理運営 一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還 施設整備 公債費 4年度末一般会計からの借入金残高見込	2,004,341 273,000 1,977,864 832,795 7,477,177	
	一般会計からの繰入金	1,731,000	2,229,000
6 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計		1,521,000	1,355,000
	管理運営 一般会計繰出金 公債費	728,091 638,000 154,909	
	一般会計からの繰入金	473,000	504,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
7 農業集落排水事業 特別会計		123,000	70,000
	管理運営 35,453 管路接続 66,000 公債費 21,547		
	一般会計からの繰入金	80,800	42,800
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業（再掲） ＜活用額＞	76,301	
	(1) 木の文化推進事業 ウッドチェンジ推進事業 7,600 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業 23,301		
	(2) 災害に強い森づくりの推進 風倒木被害地の森林再生支援事業 7,000 危険木伐採支援事業 6,500 京都市林業用道路保全活動支援 22,100 災害復旧に向けた倒木対策の推進（災害対策） 4,000		
	(3) 京都らしい森づくりの推進 古都の美林を守る森林支援事業 5,800		
	「森林環境譲与税」の活用事業（再掲） ＜活用額＞	107,400	
	森林経営管理の推進 森林経営管理人材育成事業 9,400 京都市森林経営管理推進事業 98,000		

都市計画局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

行財政改革計画策定後初めての予算編成となる令和4年度は、持続可能な行財政の確立に向け聖域を設けることなく、補助金をはじめ全ての事業をゼロベースで見直し、予算の圧縮に努めた。

一方で、行財政改革計画に掲げた成長戦略の取組を着実に推進するため、令和3年9月に見直した「都市計画マスタープラン」に基づき、京都ならではの魅力と都市活力の好循環を生み出すという考え方の下、「保全・再生ゾーン」に息づく歴史や文化を守り、磨きをかけるのみならず、都市としての伸びしろを担う「創造・再生ゾーン」における多様な地域のポテンシャルを最大限引き出し、将来にわたり新たな価値を創造し続ける持続可能な都市を構築していく。そのため、地域ごとの特性を踏まえた都市機能の集積・充実や都市空間の魅力創出に向けた検討を進めていく。

また、レジリエント・シティの実現に向け、災害への未然対策、被害の最小化といった防災・減災の取組について、限られた予算の中にあっても焦点を絞り、災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくりに取り組むことを重点方針に掲げ令和4年度予算を編成した。

<重点方針>

- ① 京都ならではの魅力と都市活力の好循環による、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築
- ② 災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくり

2 主な新規・充実事業

若者・子育て世帯の移住・定住促進事業

21,900千円

3 都市計画局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	昨年度予算額
<都市計画局所管>	一般会計合計	千円 10,947,000	千円 15,630,000
1 都市計画		420,869	515,477
まち再生・創造推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家対策促進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導, 勧告, 命令等の適正管理対策	78,366	106,593
	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有	92,691	103,396
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 路地再生事業	24,750	35,010
	ターミナルにおける防災対策推進事業	3,024	2,799
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 など	22,757	53,754
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援, 京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	90,228	89,071
都 市 計 画	京都市 駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会の運営	2,319	562
2 風致美観		609,992	1,066,070
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導など	10,236	10,120
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	4,780	7,963

(都市計画局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	昨年度予算額
		千円	千円
	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	3,148	3,249
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	33,063	22,858
	歴史的町並み再生事業	84,067	91,737
	広告景観づくり推進事業	88,159	101,480
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	185,369	224,294
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	53,224	48,954
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備, 西賀茂地区管理道整備 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	37,592	37,417
開 発 指 導	宅地開発指導	57,105	176,475
	宅地安全対策 急傾斜地崩壊対策 など	24,138	15,100
3 建築指導		185,002	493,315
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	38,459	35,979
	検査向上・違反指導	1,188	1,093
	民間建築物の耐震化対策 耐震診断, 耐震改修計画作成, 耐震改修助成 など	111,256	409,210
	吹付けアスベスト除去等助成	3,588	3,528
4 建物管理		235,000	252,000
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	235,000	252,000
5 交通政策		206,556	354,809
「歩くまち・京都」 の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 京都市地域公共交通計画策定 地域主体の生活交通確保支援事業	109,942	141,575

(都市計画局一2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	昨年度予算額
		千円	千円
	地方バス路線維持支援事業 京北ふるさとバス運行支援事業 京都駅八条口駅前広場運営 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫 プロジェクト 大作戦） 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメン トの推進） など		
	鉄道施設整備助成事業 駅等のバリアフリー化の推進 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 鉄道施設安全対策事業	70,619	89,300
	近畿圏総合都市交通体系調査	15,654	43,100
	全国道路・街路交通情勢調査	3,598	76,400
6 住宅政策		439,288	598,108
住 宅 対 策	官民連携による住宅セーフティネットの充実 住宅の省エネルギー化推進 分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 マンション管理適正化法の改正を踏まえた中古マン ションの流通促進など 分譲マンション管理アドバイザー派遣 安心すまいづくり推進事業 すまい相談など 多様なニーズに応える住情報発信の強化 <新 規> 既存住宅の利活用等に関する事業者の選定支援制度の 構築 移住・定住につながる多様なすまいと地域の魅力情報 の発信 企業や大学等と連携した市内定住促進 路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通促進事業 <新 規> 京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	9,800 5,656 7,876 58,548 3,600 107,000	5,800 48,221 10,019 38,696 - 119,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	昨年度予算額
		千円	千円
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置	135,113	223,373
	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	76,859	119,194
	ニュータウンの活性化に係る取組の推進	12,793	10,327
7 住宅管理		3,942,335	4,035,264
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営 市営住宅の修繕・維持管理 など	3,942,335	4,035,264
8 住環境整備		3,581,068	5,547,432
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 崇仁（南部） 除却設計など 養正 除却工事，更新棟建設実施設計など 壬生・壬生東 更新棟建設実施設計など 錦林 更新棟建設実施設計など 三条・岡崎 更新棟建設実施設計など 桃陵 土壌調査 など	1,736,308	3,852,011
	住宅地区改良事業（崇仁地区，三条鴨東地区） 建物の買収，補償，除却，先行取得地買戻し など	1,212,141	1,307,971
	住宅市街地総合整備事業（東九条地区） 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間 等整備事業 など	371,007	103,365
	市立浴場運営	261,612	284,085
9 計画総務		1,326,890	2,767,525
御池公共地下道等 管理	御池公共地下道等の維持管理	165,269	226,756
醍醐駐車場運営経 費	醍醐駐車場運営経費	43,290	43,290

(都市計画局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	昨年度予算額
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	千円 847,894	千円 2,277,239
	若者・子育て世帯の移住・定住促進事業（再掲） ・多様なニーズに応える住情報発信の強化 <新規> 既存住宅の利活用等に関する事業者の選定支援制度 の構築 移住・定住につながる多様なすまいと地域の魅力情 報の発信 企業や大学等と連携した市内定住促進 ・路地等に面する既存住宅の改修，建替え及び流通促進 事業 <新規>	21,900 18,300 3,600	

建設局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

本市が危機的な財政状況に直面する中、令和3年8月策定の行財政改革計画においては、一般財源及び市債発行額に上限を定めることにより、消費的経費と共に投資的経費の規模についても抑制し、財政危機からの脱却を図ることとしている。

令和4年度予算編成は、同計画の方針を踏まえ、あらゆる事業について聖域を設けることなく、令和4年度に取り組むことが真に不可欠か否かという視点で予算の絞込みを行った。

建設局が管理する道路、河川、公園などの既存インフラを維持・保全するための予算については、経費節減を図りながらも必要額を計上し、市民の暮らしをしっかりと守っていくこととしている。

また、激甚化する自然災害に備えるための都市基盤の防災・減災対策、災害からの早期復旧、安全対策に関連する予算についても、優先度の精査や平準化の検討などの徹底した見直しを行いつつ、必要額を計上するとともに、都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上に関連する事業のうち、機を逃すことなく推進すべき事業についても、実施内容を精査のうえ予算計上し、必要な取組を着実に推進することとしている。

今後も厳しい財政状況が続く中ではあるが、市民の安心・安全の確保と財政健全化を両立させ、持続可能なまちづくりに向けた取組を推進していく。

2 建設局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円
< 建設局所管 >	一般会計合計	21,106,000	25,114,000
	特別会計合計	308,000	211,000
1 道路事業		10,232,853	12,741,571
道路維持・管理	道路維持補修等 清掃・除草, 舗装道補修など 交通安全対策 国庫補助金を活用した維持補修など 舗装道補修, 横断歩道橋撤去・補修 など	5,068,412	5,182,372
	地域において日常的に利用される道路の維持補修	252,000	240,000
	I C Tを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みっけ隊」の運用など	3,955	3,955
道路整備	無電柱化事業(京のみちづくり) 後院通, 大手筋通, 河原町通, 北大路通	527,085	821,800
	道路特別整備 国道162号高雄改良(第二工区), 国道162号川東 (第二工区)など	437,433	618,112
	道路改良 左京区北部山間地域道路の部分改良など	203,590	339,783
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 宮前橋, 今熊野橋など 老朽化修繕 山幸橋, 福西小橋など	1,301,225	2,779,333
	災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策) 国道162号, 国道477号など		
	交通バリアフリー対策等 西院地区など	35,100	252,350
	三条大橋の補修・修景	120,000	100,000

(建設局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
国直轄事業負担金	国道1号, 9号など	988,000	1,146,000
受 託 工 事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	222,105	224,100
2 街路事業		1,354,045	1,842,550
街 路 整 備	幹線街路整備 向日町上鳥羽線など	163,744	652,448
	J R奈良線高速化・複線化 第二期事業	1,190,301	1,190,102
3 自転車政策		288,962	361,382
自 転 車 政 策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	32,030	27,600
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発, 撤去委託, 保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金, 駐輪場設備修繕, 駐輪 場運営費等 など	250,632	326,082
	自転車走行環境の整備	6,300	7,700
4 浸水防除事業		3,405,061	3,445,652
河川排水路維持・ 整備	高瀬川再生プロジェクト 五条通～六軒橋(護岸整備)など	69,200	42,000
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策 事業 「河川維持保全実施計画」に基づく普通河川点検業務 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽 化修繕	1,156,425	958,627
	河川維持管理 浚渫・除草など	886,614	979,970
	排水路改修	143,837	139,429
	小栗栖排水機場周辺浸水被害に係る損害賠償	65,700	65,700
都市基盤河川整備	都市基盤河川整備 七瀬川, 西羽東師川など	811,713	814,700

(建設局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
5 緑化推進		千円 2,111,876	千円 2,525,463
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園愛護協力会との共汗による美化推進 梅小路公園等運営 など	1,186,585	1,279,358
公園緑地整備	街路樹等育成管理	722,682	767,416
	緑の基本計画に基づく緑化推進	7,333	7,995
	公園利活用の推進	8,080	3,200
	雨庭整備事業	20,168	17,494
	東本願寺前における市民緑地整備事業	19,850	231,990
	街区公園等整備 太秦公園，錦坊城公園	147,178	143,836
6 土地区画整理事業		1,405,978	1,689,069
土地区画整理事業	区画整理による面的な道路，水路等の整備，産業用地創出 など 上鳥羽南部地区，伏見西部第三地区，伏見西部第四地区 伏見西部第五地区	1,343,751	1,617,753
7 土地区画整理事業 特別会計		308,000	211,000
	事業費 上鳥羽南部地区，伏見西部第三地区，伏見西部第四地区 伏見西部第五地区 231,493		
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 76,507		

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
8 市街地再開発事業		千円 334,544	千円 378,102
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設, 地下道, 交通広場 施設建築物維持管理費負担金など	100,743	83,336
	山科駅前地区公共施設等修繕	99,230	167,495
	山科駅前駐車場, 駐輪場維持管理	124,841	124,841
9 駐車場事業		406,782	408,786
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場1か所, 観光駐車場4か所 道路附属物自動車駐車場2か所	406,782	408,786
10 基金積立金		265,899	288,425
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金 緑化・公園管理基金 駐車場基金	265,899	288,425
11 災害対策事業		1,300,000	1,433,000
災害復旧	土木災害復旧	1,300,000	1,433,000

教育委員会予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

教育委員会では、家庭環境や経済状況にかかわらず、全ての子どもたちに、伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を創造する力を育むための学校教育の充実と、京都ならではの「地域力」、「文化力」、「人間力」を結集し、まち全体を学びの場とする生涯学習のまちづくりに向け、市民ぐるみで取り組んでいる。

令和4年度予算の編成においては、本市の危機的な財政状況を踏まえ策定した行財政改革計画に基づく歳出上限達成のため、補助金、イベント、使用料・手数料の全庁挙げた総点検に加えて、全ての事務事業のゼロベースの見直し、事務の効率化等による職員数の適正化に取り組んだ。

こうした下、学力向上対策や伝統文化体験、高校改革、障害のある子どもへの教育、いじめ対策、不登校児童生徒支援、教職員の働き方改革などの取組を着実に進めるとともに、GIGAスクール構想による1人1台端末環境を活用した授業改善等に継続的に取り組む。また、市立高校入学時の端末購入費に係る支援制度の創設や、医療的ケアの必要な児童生徒に対する通学支援を新たに実施するなど、誰一人取り残さず、1人1人の子どもを徹底的に大切にする本市教育理念の実現に向けた取組の充実を図るとともに、市図書館における電子書籍サービスを導入するなど、市民の生涯学習の機会の一層の充実に取り組む。更に、所管施設の適切な維持管理に努めるとともに、将来的な施設保有量の縮減に向けた今後のあり方についても検討を進める。

引き続き、保護者や地域、市民ボランティア、大学、経済界等の参画のもと、厳しい財政状況においても、更なる教育改革の推進と「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」に掲げる京都の未来像の実現に向け、着実に取組を進める。

2 主な新規・充実事業

市立高校生徒への端末購入に係る支援制度の創設	13,240 千円
医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援	32,000 千円
市図書館における電子書籍サービスの導入	12,000 千円

3 教育委員会主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<教育委員会所管>	一般会計合計	千円 111,040,000	千円 102,042,000
1 学校教育の充実		108,959,413	99,879,622
学習指導の充実	<p>少人数教育等の実施 小学校における35人学級の段階的实施や指導充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校における教科担任制の推進 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした少人数教育実施のための教員配置など</p> <p>学力向上対策 1人1台端末や学習支援ソフトを活用した授業改善及び個別最適な学びの実現 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 新学習指導要領の実施を踏まえた実践研究 全中学校での未来スタディ・サポート教室 各校のカリキュラムマネジメントによる多様な体験・学習活動の実施 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 京都教育懇話会など産・学・公連携推進事業</p> <p>学生ボランティア学校サポート事業</p> <p>教職員の資質・指導力向上と働き方改革推進 校務支援員の全校園配置 教務主任補佐の配置 研修支援サポーターの配置 教職キャリアステージに応じた研修、京都教師塾 など</p> <p>開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の活動充実、学校評価システム、学校ホームページ作成支援システムの運用</p> <p>文化庁移転を契機とする伝統や文化に係る教育の充実 小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝統文化体験の充実 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の全校実施 市立高校生を対象とした茶道を中心としたおもてなし事業の実施</p>	<p>4,294,879</p> <p>302,350</p> <p>18,856</p> <p>563,224</p> <p>25,796</p> <p>101,258</p>	<p>4,342,846</p> <p>353,390</p> <p>20,861</p> <p>573,465</p> <p>26,008</p> <p>87,867</p>

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 外国語指導助手（ALT）の配置 京（みやこ）英語スタンダード推進，中学生の英語検 定受検補助，高校英語4技能（読む，聞く，話す，書 く）にかかる実践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導	397,568	410,054
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育（キャリア教 育）の推進 ・新たな時代に即した生き方探究教育の体験型学習プログ ラムの試行実施 京都モノづくりの殿堂・工房学習 「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	48,153	39,401
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践 全小・中学校での学校司書複数日配置，図書ナビゲーシ ョンシステムの活用，朝読書の小・中学校全校実施	166,505	166,659
	理科・環境教育の振興 京都市環境教育スタンダードの活用・実践 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得 青少年科学センターにおけるセンター学習，「みらい 地球儀」やプラネタリウムの活用	44,819	42,196
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 医療的ケアが必要な児童・生徒の支援体制の整備 医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援 <新 規> ICT機器の活用等による入院児童・生徒等への教育保 障体制整備 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用 「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」普 及促進 通級指導教室の設置拡大 通級指導教室担当教員や育成学級担任等の専門性向上及 び支援体制の整備	834,179	729,555

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
児童・生徒の健全育成	ICT環境の充実 GIGAスクール構想の推進 1人1台端末などICT機器の利活用とスキル向上、 ICT支援員の配置やGIGAスクール運営支援センターによる学校・教員に対する支援体制の整備 など 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 個人情報等情報セキュリティ強化対策	千円 1,896,919	千円 2,121,904
	小・中学校経常運営費 学校における感染症対策等支援事業	4,053,153	3,761,756
	小・中・総合支援学校教職員費	58,698,866	58,921,802
	就学援助 小学校新入学学用品費の単価引き上げ	1,318,031	1,316,706
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び社会に開かれた道徳教育の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 京都市こども未来会議（中学校生徒会議・小学校（みやこ）キッズ会議）開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	7,939	8,539
	いじめ対策，不登校児童生徒支援，学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの全校配置 スクールソーシャルワーカーの全中学校区等への配置 法的相談の実施 いじめ対策・不登校児童生徒支援等に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン(#7333の運用含む) SNSを活用した相談窓口の府市協働開設 児童会・生徒会活動支援のための小中連携推進事業 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者・市内通勤者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」	491,409	504,478

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	57,320	57,394
	小学生の宿泊活動・自然体験推進事業 感染症予防対策を徹底の上、花背山の家を中心に、全校で1泊2日の自然体験活動を実施	7,400	7,400
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダードの活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全対策の推進 食物アレルギーへの対応	19,392	16,100
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業、日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進、スチームコンベクションオーブンを活用した献立の充実 全小学校への栄養教諭配置 中学校における食育の推進 中学校給食予約管理システムの運用	194,031	134,540
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 体力向上・運動部競技力向上事業 部活動指導員の配置、外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 う歯予防フッ化物洗口の実施 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施	240,630	257,303
	野外教育施設運営 花背山の家、奥志摩みさきの家など	139,985	136,501
高等学校教育の充実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン（各校の特色ある取組の充実） ハイパークリエイティブプロジェクト 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 開建高校開設に向けた実践研究 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校における探究型学力の育成 入学時のPC端末購入費に係る支援 <新規>	117,899	109,768

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	高等学校経常運営費 学校における感染症対策等支援事業	441,652	398,915
	高等学校教職員費	5,964,439	5,810,242
	課題探究型海外・国内研修の実施	23,515	23,515
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500
	私立学校等助成	11,900	16,800
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施 幼稚園における感染症対策等支援事業	128,457	129,108
	幼稚園教職員費	785,129	752,252
学校等施設整備の 充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 西院小学校, 七条第三小学校 呉竹総合支援学校, 北総合支援学校分校設置, 西総合支援学校 西陵中学校区小中一貫教育校整備 小栗栖中学校区小中一貫教育校整備	5,690,648	2,068,394
	開建高校整備	2,967,254	1,679,112
	美術工芸高校整備	2,959,873	450,000
	長寿命化を核とする学校施設マネジメントの実施 校舎の長寿命化改修事業	562,962	360,800
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	2,327,075	1,287,844
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備 ブロック塀の安全対策 学校・教育施設照明設備のLED化推進 総合教育センターエレベータ改修 教育相談総合センター空調設備改修 青少年科学センター空調設備改修	1,904,757	1,650,796
	など		

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	教育委員会所管施設の耐震化推進 学校歴史博物館耐震化改修	167,244	152,720
2 生涯学習の推進		2,070,587	2,152,378
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラム・生涯学習情報ネットワークシステムの運営	874	1,073
学 習 活 動	京都市内博物館施設連絡協議会との連携による博物館ネットワークの充実, 京都ミュージアムロードの開催	1,806	25,300
	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン, ゲーム機等）に関する学習啓発プログラム実施等, スマートフォン・インターネット不適切利用防止対策の推進, おやじの会活動, 家庭教育講座など	14,690	13,917
	障害のある市民のための講座	14,849	14,849
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,008	1,008
	社会教育団体研修事業 市民スクール21, 温もりの電話相談事業など	9,927	12,119
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター, 図書館の運営 生涯学習総合センターの運営 京都市図書館の運営 電子書籍サービスの実施 <新 規> 障害のある方々の利便性向上	1,950,157	1,996,388
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催, 収蔵品の保存・整理, 調査・研究, オリジナルグッズ販売など広報活動推進, 各種講座・体験教室開催など	16,869	18,212
	青少年科学センター市民科学事業 高精細で臨場感溢れるプラネタリウム投影 企業・大学等と連携した特別展示 理科・科学への興味関心を引き出す展示場創生 未来のサイエンティスト養成事業 市民科学講座, 親子ふれあいサイエンスルームなど	53,960	59,806
3 基金積立金		10,000	10,000
基金積立金	教育振興基金	10,000	10,000

文化市民局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

令和4年度予算を編成するに当たっては、危機的な財政状況の下、行財政改革計画を着実に達成するため、あらゆる分野の事業で経費節減を徹底し、ゼロベースで見直しを行うとともに、民間資金の積極的な確保や民間活力の活用を図るなど、厳しい財政制約の中でも持続可能な施策となるよう、創意工夫を凝らしながら事業を再構築するよう努めた。

そのうえで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やウイズコロナ・ポストコロナ社会を見据え、持続可能な社会を目指すSDGsの推進やしなやかで強靱なレジリエント・シティの実現に向けて、行政手続のデジタル化など、今般の社会環境の変化に応じた地域自治の推進、すべての人が様々な分野で活躍できる共生社会の実現に市民ぐるみで取り組んでいく。

また、京都ならではの文化と経済の融合による好循環の創出や、「文化首都・京都」としての魅力及び都市格の更なる向上に向けて、引き続き文化芸術・スポーツの振興を推進し、市民の皆様一人一人が日々の暮らしと将来に夢と希望を持ち、確かな豊かさを実感できるまちづくりを進めていく。

2 主な新規・充実事業

子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出【令和6年度まで】	44,100千円
京都アート・エコシステム推進事業【令和6年度まで】	120,000千円
文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」(仮称)【令和4年度まで】	50,000千円
京の生活文化普及啓発事業～親子で学ぶ京料理・花街文化～【令和6年度まで】	30,000千円
北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業【令和6年度まで】	2,000千円
住民記録システムの標準準拠システムへの移行	185,251千円
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業【令和6年度まで】	16,556千円
西京極総合運動公園における民間活力導入可能性の調査・検討	20,000千円

3 文化市民局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<文化市民局所管>	一般会計合計	千円 14,775,000	千円 14,735,000
1 文化の振興		7,053,732	6,986,843
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	12,626	12,900
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営	4,422	1,422
	文化芸術顕彰制度	2,884	3,588
	助成金等内定者資金融資制度	40,395	40,395
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	26,123	27,325
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 <充 実> 文化芸術授業（ようこそアーティスト）など	44,100	33,000
	文化ボランティア事業の推進	700	1,100
	市民狂言会	1,600	1,600
	京都芸術センター運営	129,178	129,178
	芸術文化協会事業助成	20,000	24,824
	交響楽団運営 京都市交響楽団ビジョンの推進	855,000	865,000
	古典の日推進事業	5,500	6,500
	京都国際映画祭	4,700	4,700
	京都国際舞台芸術祭（KYOTO EXPERIMENT）	46,000	46,000
	伝統芸能文化創生プロジェクト	10,030	14,750
	京都文学賞・京都映画賞の実施	15,294	35,580
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	2,200
	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	14,450	15,200

（文化市民局－1）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	京都アート・エコシステム推進事業 <新 規> 文化と経済の融合（アート×ビジネス）推進事業など	120,000	-
	文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」<新 規> （仮称）	50,000	-
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術振興）	59,513	9,526
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理 文化財の重点的修理推進事業と市指定文化財防災対策 重点強化事業を統合	62,800	76,000
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012
	みやこ文化財愛護委員，文化財マネージャーの育成	1,000	2,200
	伝統行事助成 祇園祭，五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理，山鉾修理，行事助成など	65,000	70,300
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,816	1,816
	文化財保護普及啓発	4,260	5,142
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,000	5,240
	埋蔵文化財発掘調査	60,253	60,253
	出土遺物整理	13,206	10,200
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	8,804	26,540
	考古資料館運営	26,379	26,419
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度 親子向け普及啓発事業（地藏盆等）	20,541	9,400
	“京都を彩る建物や庭園”制度	14,800	21,087
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	2,076	7,642

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	史跡公有化及び仮整備事業 西寺跡など	1,108,900	227,491
	市所有史跡等管理	53,407	52,457
	京都市文化財保存活用地域計画の推進	2,626	5,000
	京都文化遺産保存活用事業	2,000	2,000
	京の生活文化普及啓発事業 ～親子で学ぶ京料理・花街文化～	30,000	-
	京北文化遺産振興施設整備事業	24,000	-
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護）	26,340	19,500
文化施設等の運営	美術館運営 京都市京セラ美術館管理運営， 展覧会開催など	981,096	1,273,596
	動物園運営	278,949	278,013
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,610	5,610
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	30,587	18,487
	二条城運営 施設管理運営， 世界遺産・二条城一口城主（本格修理募 金募集事業）など	493,015	552,020
	二条城整備 障壁画模写， その他施設改修など	232,270	267,547
	世界遺産・二条城本格修理事業 本丸御殿の保存修理	303,914	308,533
	Living History in 二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	8,000	25,000
	歴史資料館運営	16,079	17,037
	京都コンサートホール運営	171,858	172,758
	ロームシアター京都（京都会館）運営	357,343	366,851

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	文化会館運営 5か所	313,636	310,490
	文化施設等整備	369,900	142,476
	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城） 文化芸術振興基金（歴史資料館）	161,914	712,941
2 市民生活の向上		5,698,119	5,801,243
地域振興対策	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」	167,422	200,720
	(内訳)		
	北区	14,925	22,563
	【つながる 北区 Next】北区民まちづくり提案支援事業 【つながる 北区 Next】オンラインネットワーク「北区まちづくりプラットフォーム」の構築 【つながる 北区 Next】船岡山を活かした魅カスポットの創出等 リーディングプロジェクトの推進 【つながる 北区 Next】北区「WA（わ）のこころ」創生事業 など		
	上京区	10,248	12,520
	上京区民まちづくり活動支援事業 地域の防災力・減災力UPプロジェクト～新たな防災拠点づくり～ 幸せを分かち合う「近助」の絆！みんなごとプロジェクト 地域と協働して取り組む健康づくり など		
	左京区	14,910	18,070
	左京区まちづくり活動支援事業 北部山間地域魅力創造・発信事業 チマキザサ再生プロジェクト 左京・健康なまちづくりプロジェクト など		

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	中京区	11,727	13,930
	中京区民まちづくり支援事業 地域のREスタート応援プロジェクト（地域活動） 自治会ICT化促進支援事業 次代につながる子ども・若者の学びプロジェクト など		
	東山区	11,285	10,596
	住んでこそ!東山プロジェクト つながる防災コミュニティの実現 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう!東山 東山区まちづくり支援事業 など		
	山科区	16,988	19,513
	山科ブランディング事業 やましな輝きプロジェクト 地域の防災力アッププロジェクト 防犯機能付き電話機支給事業 など		
	下京区	11,225	13,647
	下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 下京みらい数珠つなぎプロジェクト 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」 区民等との協働による区基本計画推進強化事業 など		
	南区	10,554	12,773
	地域ぐるみでの子育て支援の推進 健康長寿推進事業 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 みなみまちなかアートギャラリー（仮称） など		
	右京区	19,043	21,938
	未来を担う若者・学生の社会参加の場づくり・機会づくり きらっと輝く地域コミュニティ再生事業 京都超SDGs・京北かがやきビジョン推進事業 「みんなでつくる右京」の推進 など		

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	西京区	16,618	19,725
	住んで子育て！Welcome 洛西プロジェクト		
	西京・医療出前講座		
	京都西山魅力発信プロジェクト		
	西京区地域力サポート事業		
	大原野「地域ブランド」戦略の推進		
	レッツ自治活動！大作戦		
	など		
	伏見区	29,899	35,445
	伏見連続講座		
	伏見地域の経済・観光振興～伏見から京都の経済・観光の再生を牽引～		
	子育て世代の移住・定住促進事業～「E-TOKO深草」子育て応援プロジェクト～		
	だいが地域活動応援隊		
	など		
	地域コミュニティ活性化策の推進	11,802	14,472
	北部山間地域への移住促進事業	11,962	13,660
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	33,154	36,779
	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業 <新規>	2,000	-
	テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役所・支所における窓口サービス	1,600	2,400
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	5,098	5,198
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,231	186,731
	市民活動総合センター運営	60,891	60,891
	いきいき市民活動センター運営	247,843	294,480
	北いきいき市民活動センター等の施設整備	50,582	7,274
	西京区総合庁舎整備	337,200	255,600
	区庁舎の維持、管理	1,297,303	1,224,308
	久世ふれあいセンター運営	7,781	7,781

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
市 民 窓 口 事 務	戸籍・住民票発行等事務 住民記録システムの標準準拠システムへの移行 〈新 規〉 戸籍事務 住民基本台帳事務及び在留関連事務など	703,101	463,939
	マイナンバーカードの普及促進	1,914,068	1,994,146
	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組 各種証明書等のコンビニ交付の推進	196,758	209,193
市 民 総 合 相 談 ・ 消 費 者 対 策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	22,201	45,343
	市民相談事業 市政一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	24,235	27,131
生 活 安 全 対 策	生活安全施策の推進	4,014	5,427
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	38,808	76,453
	交通安全啓発	6,048	7,766
	高齢運転者事故防止支援事業	1,173	1,800
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	42,291	48,194
	犯罪被害者等支援策の推進	8,418	8,968
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	34,608	42,995
	京都市災害ボランティアセンター運営	3,000	4,000
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	4,410	5,710

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
3 共生社会の実現		437,901	371,636
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	42,351	51,730
	世界人権問題研究センター運営	25,560	30,560
	奨学金返還事務等経費	6,334	9,655
	基金積立金 社会福祉奨学基金	22	25
男女共同参画の推進	男女共同参画計画の推進	2,208	3,465
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 <充 実> 「働き方改革」の推進, 女性活躍推進など	16,556	8,605
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	60,520	60,520
	男女共同参画センター運営	107,065	106,960
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	55,698	56,838
4 スポーツの振興		1,585,248	1,575,278
スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	1,000	1,000
	京都マラソン	152,000	152,000
	市民スポーツフェスティバル	4,998	7,147
	地域スポーツ振興事業	14,092	20,207
	競技スポーツ強化振興事業	3,510	4,492
	夜間校庭開放事業 小中学校夜間照明設備改修など	108,821	106,502
	各種大会開催助成等	5,200	5,200
	体育振興会運営助成	12,408	15,931
	スポーツ推進委員	16,424	17,757

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
スポーツ施設の運営	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備	千円 1,000	千円 92,000
	運動公園等運営 西京極総合運動公園，宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	614,450	621,830
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園における民間活力導入可〈新規〉 能性の調査・検討 運動施設における特定天井対策 水垂運動公園（仮称）整備事業の推進など	449,506	233,889
	基金積立金 スポーツ振興基金	170,397	186,781

消防局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

市民の生命・財産を守るという消防の使命を達成し、災害に強く安心して住み続けられる「安心都市・京都」を実現するため、コロナ禍においても、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした地域防災力の充実・強化を図ることを重点に予算編成を行った。

また、将来にわたって持続可能な体制を確保するため、行財政改革を確実に実行するとともに、消防の連携・協力の推進やデジタル技術の有効活用など、市民サービスの維持・向上と効率的かつ効果的な行政の実現に向け、着実に事業を推進する。

主要な施策として、消防対策については、消防力の確保・充実に向けて、消防自動車の整備や救急安心センター事業の効果的な運用などに取り組むほか、消防指令センターの共同運用に向けた基本調査に着手する。

予防対策については、火災から命を守る避難指針の周知・啓発に努めるなど、地域・事業所等と連携した出火・焼死者防止対策に取り組む。

消防団対策については、地域防災力の中核である消防団が将来にわたって継承されるよう、消防団施設への補助制度の拡充や、報酬をはじめとした消防団員の処遇改善を図るとともに、引き続き学生をはじめとする若年層や女性への入団促進に取り組む。

地域防災対策については、多様化する自然災害への対応をはじめ、少子・高齢化や新型コロナウイルス感染症などの社会環境の変化に適切に対応するため、自主防災組織の活動や相互連携を支援するなど、地域防災力の充実・強化を推進する。

2 主な新規・充実事業

消防指令センター共同運用に向けた基本調査

13,502 千円

3 消防局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
< 消防局所管 >	一般会計合計	千円 19,815,000	千円 20,555,000
1 消防体制		2,060,153	2,465,730
消 防 対 策	消防活動維持管理・整備 消防活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	630,500	720,031
	消防車両整備 消防自動車, 救急自動車	339,000	383,000
	消防防災通信維持管理・整備 指令システム維持管理 など	559,500	870,400
	消防指令センター共同運用に向けた基本調査 <新規>	13,502	-
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	45,000	45,000
	水道事業特別会計繰出金	305,251	262,599
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	99,300	99,300
	救急安心センター事業	20,300	25,100
	応急手当の普及啓発	6,800	4,300
予 防 対 策	予防消防推進 事業所防火安全対策の推進 など	41,000	56,000
2 消防団体制		747,500	726,069
消 防 団 対 策	消防団活動 報酬, 退職報償金, 災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	630,000	629,200

(消防局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000
	消防団施設補助	37,000	25,000
	消防団活動機材等整備	38,500	29,869
3 地域防災力の向上		148,660	148,660
地 域 防 災 対 策	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	16,100	16,100
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560
4 消防管理運営		16,858,687	17,214,541
人 事 管 理	職員給与	16,089,000	16,553,000
	職員の安全衛生管理, 給貸与品など	159,000	165,400
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	610,687	496,141

(消防局-2)

行財政局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

行財政局の予算は、局の事業に要する物件費のほか、教育費や消防費を除く一般会計の
人件費、市債の償還等に充当する公債費、公営企業等への繰出金で構成されている。

令和4年度予算は、「行財政改革計画」策定後、初めて編成する予算であり、持続可
能な行財政の確立に向け、徹底したコスト削減を行うとともに、ふるさと納税寄付金を
はじめとした民間資金の更なる獲得や資産の有効活用等による歳入確保策の推進など、
歳入歳出両面での改革を継続することにより、「最少の経費で最大の効果」を追求しつ
つ、いかなる状況においても、防災、財政、人事などの市政運営の要となる重要な事務
事業を着実に推進していくとの方針の下、編成を行った。

主な新規・充実事業としては、本市の地震対策の基礎としている「京都市第3次地震
被害想定」（平成15年策定）について、阪神・淡路大震災を受けて、当時の知見に基
づき策定したものであるが、昨今、内閣府において新たな算定手法が確立され主流とな
っていることや、この間進んだ防災・減災対策の成果も反映することにより、今後の地
震対策につなげるため、新たな被害想定を策定する。

また、市税徴収における金融機関への預貯金照会のデジタル化については、令和3年
度の試行実施を踏まえたシステム改修を行ったうえ、本格運用を開始し、滞納整理業務
の省コスト化・迅速化を図る。

あわせて、市民の安心・安全なくらしを守る防災拠点となる新庁舎整備工事や、「文
化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーン創生を目指す京都駅東部エリアなどの京都
駅周辺の魅力あるまちづくりの推進と、京都の都市格の向上につながる京都芸大の移転
整備工事についても、引き続き、着実に推進していく。

2 主な新規・充実事業

新たな地震被害想定の新策定【令和4年度まで】	20,000千円
市税徴収業務における財産調査のデジタル化	16,189千円

3 行財政局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
< 行 財 政 局 所 管 >	一般会計合計	219,276,000	216,318,000
	特別会計合計	278,808,000	303,442,000
1 行財政管理運営		4,569,823	9,249,465
行 財 政 改 革 ・ 事 務 管 理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務, 予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	2,995,730	2,025,384
	外部監査	14,977	26,984
	法規事務, 訴訟経費	23,733	25,224
庁 舎 管 理 等	庁舎管理費	670,609	773,644
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	697,685	6,197,203
	公用車管理	6,679	7,105
財 産 管 理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用, 資産有効活用の推進 財産管理事務 など	96,454	129,017
	公共施設マネジメントの推進	1,016	2,578
調 達 契 約	契約事務 電子入札システム運営など	62,940	62,326
2 人事管理		68,033,779	68,745,724
職 員 給 与	報酬	2,252,692	2,259,547
	給料	27,649,209	27,921,502
	職員手当 (退職手当を除く)	20,601,804	21,315,865
	退職手当	6,037,000	5,524,318

(行財政局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	職員共済組合費	10,455,830	10,678,281
	共済費等	714,165	629,187
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	55,447	143,201
職 員 力 向 上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 ICT等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	100,181	101,548
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理, 事業場安全管理	167,451	172,275
3 芸術大学運営		13,991,022	2,661,628
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,594,172	1,527,800
	芸術大学移転整備事業 建設工事など	12,396,850	1,133,828
4 公共サービス事業 支援		15,307	16,274
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	14,499	15,396
	違法駐車等防止対策事業	808	878
5 防災危機管理体制		348,885	325,915
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 新たな地震被害想定の新規策定 <新規> 防災情報システム・防災行政無線維持管理 など	309,756	268,883
	大規模災害用備蓄器材等整備	39,129	57,032
6 税務事務		3,510,062	3,316,984
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	385,372	382,269

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 市税徴収業務における財産調査のデジタル化〈充実〉 など	613,520	257,179
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	810,051	718,699
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務 など	356,119	376,837
	市税還付金等の還付払戻金	1,345,000	1,582,000
7 公債費		89,028,000	94,028,000
公 債 費	市債償還のための元金，利子，事務費	89,028,000	94,028,000
8 繰出金その他		39,779,122	37,974,010
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	2,351,000	2,359,000
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,191,000	19,304,000
	自動車運送事業特別会計繰出金	437,000	109,000
	高速鉄道事業特別会計繰出金	5,660,000	6,153,000
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,002,000	2,856,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	千円 8,138,122	千円 6,193,010
予 備 費	予備費	1,000,000	1,000,000
9 土地取得特別会計		5,169,000	6,076,000
	公共用地先行取得債による公共用地先行取得費など		
	一般会計からの繰入金	3,002,000	2,856,000
10 市公債特別会計		273,639,000	297,366,000
	一般会計からの繰入金	89,028,000	94,028,000

総合企画局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

令和4年度は、本市の極めて厳しい財政状況の中、より一層徹底した事業見直しを実施するとともに、「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」に掲げる京都の未来像の実現のため、文化庁の京都への全面的な移転と文化の力による地方創生の更なる推進、「SDGs未来都市」として、持続可能なより魅力あふれる京都の実現に向けた取組など、全庁を挙げた都市の成長戦略に果敢に取り組んでいく。

そのため、戦略的な都市経営の企画及びマネジメント機能を発揮し、都市の成長戦略を大胆に推し進めるとともに、若い世代に選ばれる魅力あるまちづくりの推進や、誰一人取り残さない人に優しいデジタル社会の形成に取り組むなど、魅力あふれる京都を次の世代にしっかりと引き継ぎ、明るい京都の未来を切り拓くための予算を編成した。

具体的には、特定分野での専門的知見を有する外部人材を活用した都市の成長戦略を推進していくための仕組みづくりや、若年層のUIJターンを促進するための情報発信の強化、海外からの寄付の受入れの一層の推進等を図る。

また、市民の利便性の向上と行政運営の一層の効率化を図るため、大型汎用コンピュータオープン化事業の反省を教訓に、全庁連携の下、自治体情報システムの標準化・共通化を前提とした情報システムの再構築を進めるとともに、行政手続のオンライン化を推進する。

2 主な新規・充実事業

「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用【令和6年度まで】	28,300千円
海外からの寄付の受入れの推進	2,500千円
移住サポートセンターにおけるUIJターン促進に向けた情報発信事業	
【令和6年度まで】	3,500千円
ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	7,000千円
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	177,000千円
行政手続のオンライン化の推進	66,300千円

3 総合企画局主要施策の概要

項目	主要施策の概要	本年度予算額	前年度予算額
<総合企画局所管>	一般会計合計	千円 3,730,000	千円 3,752,000
1 市政の総合的な推進		924,846	1,179,357
市政の企画・調整等	戦略的な都市経営の企画及びマネジメント 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用 <新規> 「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価 SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進 SDGs, レジリエント・シティ推進事業など 公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～ デジタル化の企画・促進 若手職員チーム「京都DXラボ（仮称）」の運営など 文化庁の京都移転の推進 京都創生の推進, 双京構想の推進 海外からの寄付の受入れの推進 <新規> リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進 西陣を中心とした地域の活性化 活性化ビジョン「温故創新・西陣」に基づく多様な主体の協働によるまちづくりの推進 京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進, 「賑わいゾーン」活用の推進 京都駅東部・東南部エリアの活性化 多様な主体の連携による「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生に向けたまちづくりの推進, 「文化芸術」と「若者」を基軸としたまちづくりの推進	28,300 1,600 10,140 17,450 1,775 6,000 6,095 2,500 150 10,717 4,000 5,000	- 11,281 12,898 19,400 - 4,900 9,900 - 750 11,000 11,500 3,500

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討，東部クリーンセンター跡地活用の推進	450	600
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合，指定都市市長会に係る負担金など	62,194	62,866
	重要事務事業の進行管理，秘書事務など	28,040	33,020
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	2,382	3,253
	～ひとごとではなく，「自分ごと」，「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業	5,150	5,479
	「京都市移住サポートセンター『住むなら ^{みやこ} 京都』」の運営 移住サポートセンターにおけるUIターン促進に向けた情報発信事業 など 〈新 規〉	8,698	5,520
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業など	13,400	15,943
	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 〈新 規〉	7,000	-
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援など	15,798	15,985
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生スタディ京都ネットワークなど	26,198	44,559
	大学のまち交流センター管理運営	179,021	389,566
市政広報等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	347,647	379,993
東京事務所	東京事務所運営	38,367	38,919
	戦略的首都圏企業連携推進	15,600	19,400

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
2 情報化推進		2,553,688	2,238,655
情報化推進	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応 〈充 実〉 標準化対象業務の影響度調査 共通基盤追加機能の調査及び設計	177,000	147,500
	行政手続のオンライン化の推進 申請管理システムの整備など 〈充 実〉	66,300	25,000
	基幹系業務システムの管理運営 大型汎用コンピュータ, 共通基盤等の保守運用	893,090	763,760
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システムの改修など	151,705	129,069
	イントラネットの管理運営など パソコンやネットワーク機器等の保守運用, 情報セキュリティ対策など	1,008,256	863,681
	行政業務情報システムの管理運営など	137,905	138,279
	オープンデータの推進	3,011	3,011
	電子窓口サービス共同事業	16,469	16,440
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護 個人情報保護制度の見直しなど	7,053	6,541
	文書管理事務	49,940	51,551
統 計 調 査	受託統計調査 就業構造基本調査など	37,441	87,925
3 国際交流・多文化共生の推進		251,466	333,988
国際交流・多文化共生の推進	姉妹都市交流事業 京都・キエフ姉妹都市提携50周年記念事業など	8,900	5,120
	世界歴史都市連盟事業 第18回世界歴史都市会議への代表団派遣(大韓民国安東市)など	6,003	3,142
	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業	5,000	5,500

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
	<p>多文化共生施策の推進 地域・多文化交流ネットワーク促進事業など</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">19,015</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">25,953</p>
	<p>国際交流会館管理運営 消火ポンプ部分改修など</p>	<p style="text-align: right;">194,851</p>	<p style="text-align: right;">274,886</p>

市会事務局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

地方分権・地方創生が進展する中で、二元代表制の一翼を担う京都市会が、その機能を確実に発揮し、市民生活の向上と本市の更なる発展に貢献できるよう、事務局として、的確なサポートを行っていく。

令和4年度は、予算の効率的・効果的な配分に努めつつ、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、円滑な議会審議、議会運営を図るための予算や、「見える市会」「伝わる市会」をより一層推進するための予算を計上している。

2 市会事務局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<市会事務局所管>	一般会計合計	千円 597,000	千円 712,000
1 議会運営		597,000	712,000
地方分権に対応した議会機能の充実	政務活動費 他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等 市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	434,160 79,179 77,342	434,160 95,637 76,929

(市会事務局-1)

選挙管理委員会事務局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

選挙管理委員会事務局では、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めるとともに、政治や選挙への関心を高める啓発等に取り組んでいる。

令和4年度については、令和4年4月10日執行予定の知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙に係る執行経費、令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る執行経費並びに令和5年4月29日任期満了に伴う市議会議員及び府議会議員一般選挙の準備に係る経費を計上するとともに、委員会の運営、選挙人名簿の調製及び常時啓発事業等の経常事務経費を計上している。

2 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
< 選挙管理委員会 事務局所管 >	一般会計合計	1,051,400	506,700
1 選挙関連事務		1,051,400	506,700
選挙関連事務	選挙管理委員会運営 委員会の運営 選挙人名簿の調製 常時啓発事業 など	8,400	7,700
	知事等選挙	241,000	-
	参議院議員選挙	499,000	-
	市府会議員選挙	303,000	-

(選挙管理委員会事務局-1)

監査事務局予算の概要

1 予算編成に当たった考え方

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを旨として、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について厳正かつ的確な実施に努めている。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。予算額の主な内訳は各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

令和4年度についても、引き続き、市政運営に当たって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

2 監査事務局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
< 監査事務局所管 >	一般会計合計	千円 5,100	千円 5,500
1 監査事務		5,100	5,500
監 査 事 務	監査, 検査, 審査 定期監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 など	5,100	5,500

人事委員会事務局予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や勤務条件の調査等を効果的かつ的確に実施するための予算編成を行った。

令和4年度の予算においては、職員採用試験の実施や広報活動、人事委員会報告・勧告に係る民間給与実態調査、公平審査、執務室移転等に要する経費を計上している。予算編成に当たっては、採用試験において、試験会場におけるソーシャルディスタンスの確保や検温の実施等、新型コロナウイルス感染症対策やWEB面接の本格実施に必要な予算を計上しつつも、事務費の節減や見直し等により経費を削減し、更なる受験者の確保に向けた効率的な予算配分に努めた。

引き続き、職員採用試験の在り方や広報活動などに関する様々な方策、より本市にふさわしい勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 人事委員会事務局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
< 人事委員会 事務局所管 >	一般会計合計	42,100	30,900
1 人事行政		42,100	30,900
人 事 行 政	職員任用（採用試験等）	27,980	27,532
	人事委員会報告・勧告	436	436
	公平審査その他調査	1,479	1,479
	人事委員会運営	1,365	1,453
	執務室移転	10,840	-

(人事委員会事務局-1)

会計室予算の概要

1 予算編成に当たっての考え方

会計室は、会計管理者の補助組織として、支出審査、現金・有価証券・物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製、会計検査等を実施し、会計事務の適正な執行を確保することを担っている。

令和4年度予算については、上記の業務遂行に必要な経費を計上するとともに、物品センター施設の売却に伴う経費を計上している。

業務の実施に当たっては、引き続き更なる効率化に取り組みながら、支出審査や出納等の適正な遂行、公金の安全確実かつ有利な管理運用等により、市政運営を支える会計事務の適正かつ効果的な執行に努めていく。

2 会計室主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
< 会 計 室 所 管 >	一般会計合計	千円 35,400	千円 24,900
1 公金取扱手数料		6,000	6,000
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替手数料など）	6,000	6,000
2 会計事務		29,400	18,900
会 計 事 務	金銭・物品会計業務	14,564	14,926
	物品センター売却関連経費	14,836	3,974

(会計室-1)

上下水道局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
<上下水道局所管>	特別会計合計	千円 167,893,000	千円 157,884,000
1 水道事業		72,633,000	66,553,000
建設改良事業	水道整備事業 水道管路の改築更新・地震対策 水道施設の改築更新・地震対策	19,300,000	19,800,000
	南部拠点整備事業	3,485,525	-
	諸施設整備等	1,155,657	1,083,492
維持管理, 企業債元 利償還金など	人件費	5,174,005	5,371,818
	物件費	7,827,044	7,690,057
	減価償却費等	13,823,170	13,601,587
	支払利息等	1,581,951	1,754,054
	消費税	2,186,830	2,195,484
	固定資産売却損	1,852,000	-
	企業債償還金	13,706,161	13,614,795
	基金造成費等	2,540,657	1,441,713
	一般会計からの繰入金	2,673,062	2,636,040
	上水道安全対策事業等出資金	1,656,000	1,688,000
	文化観光拠点計画事業負担金	25,000	25,000
	地域水道負担金	670,000	646,000
	染色業料金負担金	7,000	7,000
	消火栓設置管理負担金	304,120	261,290
	消防用水負担金	1,131	1,309
	疏水維持管理費等負担金	9,811	7,441

(上下水道局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
2 公共下水道事業		95,260,000	91,331,000
建設改良事業	公共下水道整備事業 下水道管路の改築更新・地震対策 下水処理施設の改築更新・地震対策 浸水対策, 水環境対策	18,300,000	18,300,000
	南部拠点整備事業	3,485,525	-
	流域下水道建設分担金	284,953	236,145
	広域処分場建設分担金	4,508	3,033
	諸施設整備等	854,089	843,990
維持管理, 企業債元 利償還金など	人件費	3,508,100	3,665,710
	物件費	10,768,410	10,454,919
	減価償却費等	27,429,524	27,319,126
	支払利息等	2,971,966	3,396,526
	消費税	1,862,000	1,479,719
	企業債償還金	24,553,976	24,670,579
	他会計繰入金	-	816,500
	基金造成費等	1,236,949	144,753
	一般会計からの繰入金	19,209,000	19,322,000
	特定環境保全公共下水道事業負担金	379,618	379,066
	染色業料金負担金	18,000	18,000
	雨水処理負担金	18,296,167	18,361,829
	雨水貯留施設等設置助成負担金	5,800	5,800
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	210,673	225,625
	臨時財政特例債等利息負担金	41,023	52,667
	し尿処理負担金	49,658	49,662
	下水高度処理負担金	203,488	225,178
	分流式下水道負担金	4,573	4,173

(上下水道局-2)

交通局主要施策の概要

項目	主要施策の概要	本年度予算額	前年度予算額
< 交通局所管 >	特別会計合計	千円 97,227,000	千円 103,874,000
1 自動車運送事業		25,998,000	26,998,000
建設改良事業	車両購入(41両)	1,119,885	1,540,120
	営業所施設改良など	936,037	965,332
管理運営, 企業債元 利償還金など	人件費	8,788,895	9,348,643
	経費	11,443,910	11,539,764
	減価償却費等	1,863,116	1,952,077
	支払利息及び企業債取扱諸費等	57,079	69,516
	消費税及び地方消費税	277,000	144,000
	企業債償還金	1,362,078	1,288,548
予備費	予備費	150,000	150,000
	1日平均輸送人員 275,000人		
	一般会計からの繰入金	4,570,000	4,406,000
	福祉乗車証負担金	829,000	831,000
	敬老乗車証負担金	3,304,000	3,466,000
	共済追加費用補助金	90,000	109,000
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	324,000	-
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	5,000	-
	新型コロナウイルス感染症対策に対する繰入金	18,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
2 高速鉄道事業		千円 71,229,000	千円 76,876,000
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	12,313,764	13,743,917
管理運営, 企業債元 利償還金など	人件費	5,921,591	6,006,212
	経費	8,842,168	8,946,786
	減価償却費等	14,356,852	13,899,575
	支払利息及び企業債取扱諸費等	3,530,389	4,053,727
	消費税及び地方消費税	397,000	391,000
	固定資産売却損	-	9,700
	企業債償還金	24,281,486	28,239,741
	長期借入金返還金	1,385,750	1,385,342
予 備 費	予備費	200,000	200,000
	1日平均輸送人員 304,000人		
	一般会計からの繰入金	7,069,000	7,616,000
	福祉乗車証負担金	280,000	279,000
	敬老乗車証負担金	1,129,000	1,184,000
	建設費補助金	659,000	594,000
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	1,609,000	1,741,000
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	26,000	23,000
	長期借入金元利償還金補助金	406,000	417,000
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	182,000	184,000
	新型コロナウイルス感染症対策に対する繰入金	105,000	-
	建設出資金	2,053,000	1,969,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	620,000	1,225,000

8 令和4年度予算における「はばたけ未来へ！京プラン2025」の主な推進事業

「はばたけ未来へ！京プラン2025」の主な推進事業について、重点戦略、行政経営の大綱ごとに掲載

主な推進事業	予算額 (単位:千円)
【重点戦略】多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」	
1 京都アート・エコシステム推進事業<新規>	120,000
2 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出<充実>	44,100
3 文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」(仮称)<新規>	50,000
4 京の生活文化普及啓発事業 ～親子で学ぶ京料理・花街文化～<新規>	30,000
5 京都芸大移転整備事業	12,396,850
【重点戦略】都市環境と価値観の転換を図る 「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」	
1 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション<充実>	63,000
2 京都市脱炭素地域創出促進事業<新規>	20,000
3 脱炭素ライフスタイル推進事業<新規>	23,600
4 プラスチック製品の分別回収促進事業<新規>	10,700
5 防鳥用ケージ購入助成事業<新規>	4,500
【重点戦略】京都ならではのほぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」	
1 保育所待機児童の解消	189,800
2 学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業<新規>	42,000
3 虐待防止のためのSNSを活用した相談体制の整備<新規>	2,200
4 子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業の充実<充実>	237,411
5 成年年齢の引下げに伴う周知啓発事業<新規>	3,300
6 産後ケア事業における利用者負担の軽減<充実>	34,705
7 不妊治療費等助成の拡充<充実>	387,010
8 3歳児健康診査における屈折検査の導入<新規>	19,300

主な推進事業		予算額 (単位:千円)
9	ひとり親家庭支援の拡充<充実>	146,152
10	医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援<新規>	32,000
11	市立高校生徒への端末購入に係る支援制度の創設<新規>	13,240
12	市図書館における電子書籍サービスの導入<新規>	12,000
13	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業<新規>	7,000
【重点戦略】 人生100年時代に対応する 「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」		
1	フレイル対策支援事業<充実>	29,800
2	介護基盤等整備助成	275,600
3	救護施設整備助成<新規>	408,000
4	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成推進事業<新規>	9,000
5	HPVワクチンの予防接種勧奨再開<新規>	1,476,000
6	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業<充実>	16,556
【重点戦略】 いのちとくらしを守り、都市の活力を支える 「強靱なインフラ整備戦略」		
1	消防指令センター共同運用に向けた基本調査<新規>	13,502
2	新たな地震被害想定の方策<新規>	20,000
【重点戦略】 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する 「土地・空間利用と都市機能配置戦略」		
1	産業用地創出促進制度<新規>	債務負担行為
2	戦略的企業誘致の推進<充実>	569,945
3	若者・子育て世帯の移住・定住促進事業<新規>	21,900
4	西京極総合運動公園における民間活力導入可能性の調査・検討<新規>	20,000
5	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業<新規>	2,000
6	移住サポートセンターにおけるUIJターン促進に向けた情報発信事業<新規>	3,500
【重点戦略】 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」		
1	京都中小企業担い手確保・定着支援事業<充実>	67,100
2	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業<新規>	10,000

主な推進事業		予算額 (単位:千円)
3	中小企業等のデジタル化・DXの推進<充実>	222,000
4	商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業<新規>	10,000
5	創業・イノベーション拠点創生事業<充実>	13,100
6	伝統産業未来構築事業<新規>	16,000
7	コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業<新規>	10,000
8	木の文化推進事業<新規>	13,600
9	森林経営管理人材育成事業<新規>	9,400
10	京都市中央市場施設整備	1,977,864
【重点戦略】市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる 「観光の京都モデル構築・発信戦略」		
1	多様なエリアにおける魅力発信事業<新規>	21,000
2	宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業<新規>	14,500
3	持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰<新規>	2,000
4	観光案内DX事業<新規>	6,000
基本計画を進めていくための基盤となる「行政経営の大綱」		
1	「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用<新規>	28,300
2	海外からの寄付の受入れの推進<新規>	2,500
3	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応<充実>	177,000
4	行政手続のオンライン化の推進<充実>	66,300
5	市税徴収業務における財産調査のデジタル化<充実>	16,189
6	住民記録システムの標準準拠システムへの移行<新規>	185,251
7	西京区総合庁舎整備	337,200
8	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化	196,758

都市の成長戦略～進化する戦略～

都市の魅力や活力を市民の豊かさにつなげ、人と企業に選ばれる好循環へ

➤ 新たな価値を創造する「5つの都市デザイン」実現を目指す

若い世代に選ばれる
千年都市

文化と経済の好循環を
創出する都市

「時代の潮流」

(文化力, SDGs,
レジリエンス,
Society5.0等)



「京都の強み」

(大学のまち,
文化・景観・観光,
環境, 国際都市等)

持続可能性を追求する
環境・グローバル都市

「知」が集うオープン・
イノベーション都市

伝統と先端が融合する
デジタル創造都市

7つの「リーディング・チャレンジ」をはじめ、
都市デザイン毎のチャレンジを推進

令和15年度までに
税収ベースで400億円増加



令和4年度「都市の成長戦略」推進に当たっての具体的アクション

外部人材を積極的に活用し、リーディング・チャレンジを推進

- ・ 目標実現までを一つのユニットとして捉えるのではなく、いくつかの段階を想定して推進。
- ・ R4は、「都市の成長戦略」に掲げるリーディング・チャレンジを中心に、様々な課題整理や方向性の検討、組織基盤づくり、各施策の推進などを行う。
- ・ 時代の潮流を的確に捉え、従来の発想にとらわれずに取組を進めるため、専門的な知見を有する外部人材を積極的に活用する。

「都市の成長戦略」の7つのリーディング・チャレンジ

1 京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト

3 「持続可能な京都観光」推進プロジェクト

5 「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト

6 京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト

7 京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

2 京都アート・エコシステム実現プロジェクト

4 ESG投融資を呼び込むプロジェクト

※ 「リーディング・チャレンジ」新規性が高く、分野横断的で多様な効果が期待できるチャレンジ

【都市デザイン】若い世代に選ばれる千年都市

1 京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト

都市計画手法をはじめあらゆる手法を総動員し、低未利用地の活用や既存の土地利用転換に際し、オフィスや製造拠点、研究開発施設、住宅などの立地を誘導するとともに、まちなかや駅などの公共交通拠点周辺にある既存ストックを最大限に活用し、令和15年度までに商業・業務施設の延床面積1,200千㎡増を実現

目標達成のための取組方針

- ・ 都市づくりの羅針盤である「都市計画マスタープラン」に基づき、「保全・再生ゾーン」に息づく歴史や文化を守り、磨きをかけてのみならず、都市としての伸びしろを担う「創造・再生ゾーン」における多様な地域のポテンシャルを最大限引き出し、将来にわたり新たな価値を創造し続ける都市を目指す。
- ・ 若者・子育て世帯が他都市に流出している状況が進んでおり、これらの世帯をはじめとする次代のまちの担い手となる人が、魅力を感じ、選択できる多様な暮らしへのニーズや、活力と多様性のある地域づくりの必要性を踏まえ、オフィスや研究所、製造拠点など、働く場の供給の促進を図る。

具休策

(1) 若者・子育て世帯の移住や定住を実現する施策

- ①新規空間（グリーンフィールド）の創出
 - ・ 地域ごとの特性を踏まえた都市計画上の方策の具体化
 - ・ 市有地の有効活用
 - ・ 市街化調整区域における住宅立地基準の拡大（条例化）など
- ②既存空間（ブラウンフィールド）の更なる活用
 - ・ 空き家をはじめとする非居住住宅の有効活用（※）
 - ・ 路地空間の再生
 - ・ 風致地区における狭小敷地の活用促進
 - ・ 中古マンションの流通促進
 - ・ 市営住宅を活用した学生などの市内居住
 - ・ 団地再生、ニューターウンの活性化 など

③住情報発信の強化

- ・ 既存住宅の利活用等に関する事業者の選定支援制度の構築
 - ・ 企業や大学等と連携したすまいる探しに関する相談会の実施 など
- (2) 働く場の創出
- ・ 地域ごとの特性を踏まえた都市計画上の方策の具体化[再掲]
 - ・ 市有地の有効活用[再掲]
 - ・ 学術文化・交流・創造ゾーンの活用
 - ・ 都市再生緊急整備地域の有効活用
 - ・ 「京町家オフィス」の創出・振興
 - ・ 市街化調整区域における産業用地の創出 など

【都市デザイン】若い世代に選ばれる千年都市

Ⅰ 京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト

主な令和4年度関連予算案

- ・京都市 駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会の運営 2,319千円
- ・空き家対策推進事業 78,366千円
- ・路地空間の再生 5,100千円
〔路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通促進事業 など〕
- ・中古マンションの流通促進 278千円
- ・市営住宅を活用した学生などの居住促進 8,000千円
- ・ニュータウンの活性化に係る取組の推進 12,793千円
- ・多様なニーズに応える住情報発信の強化 18,300千円
- ・「京町家オフィス」の創出・振興 2,000千円
- ・産業用地創出促進制度 債務負担行為設定
- ・移住サポートセンターにおけるUIJターン促進に向けた情報発信事業 3,500千円
- ・京都中小企業担い手確保・定着支援事業 67,100千円
〔京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業など〕 など

(※) 非居住住宅の活用を促すため、「非居住住宅利活用促進税」の導入に向けて取り組む。

【都市デザイン】文化と経済の好循環を創出する都市

2 京都アート・エコシステム実現プロジェクト

～ウィズコロナ・ポストコロナに向けた、文化と経済の融合による好循環・京都モデルの実現～

- 文化が経済的価値を生み出し、経済が文化を支えることで、文化への理解が深まり、広がり、同時に経済が活性化
- する、京都ならではの文化と経済の融合による好循環を創出する。
- アートの社会的・経済的価値を高め、芸術家の国内外の評価も高めることで、その活動基盤が充実し、創作活動が活発になる状況をつくり、就業者数に占める芸術家の割合を令和15年度までに2.0%に高める。

目標達成のための取組方針

- ・ 企業をはじめとする多様な主体が文化に投資する潮流を生み出し、国内外からの投資、支援を呼び込むことで、文化芸術を社会全体で支える仕組みを構築
- ・ アーティストが市内で定住、創作、発表、販売できる環境を整備し、企業など多様な主体と交流する機会を創出
- ・ 世界的なギャラリー・アートフェアの誘致、様々な主体による情報発信などを通じて、国際的なアート拠点としてのブランド確立とアート市場活性化を推進

具体策

- (1) 「Arts Aid KYOTO」(連携・協働型文化芸術支援制度)の推進
京都の芸術家等の意欲的な活動を、個人・企業の寄付等により社会全体で支える仕組み「Arts Aid KYOTO」の取組を推進し、京都の文化芸術の持続的な発展につなげる。
- (2) 「アート×ビジネス」の推進
京都芸術センターにおいて、京都の多様な文化芸術の蓄積や創造力と、産業政策のスタートアップ支援等の融合を図る事業として、芸術家と起業家等とのマッチングや、アートとビジネスの接点を探るセミナーの開催等により、文化と経済の融合を推進
- (3) アート市場の活性化
①アートを市民のものにする「オンライン販売サイト」の構築、②若手芸術家の作品とアートビジネス関係者をつなぐ取組、③文化庁移転を機に多くの人々に多様な京都のアートシーン(文化事業や施設)に触れてもらう取組(「ARTWALKKYOTO」(仮称))を実施
- (4) 文化芸術による共生社会の実現
福祉施設等と芸術家をつなぐ事業や、文化芸術による共生社会実現のモデル事業等を推進

主な令和4年度関連予算案

- ・ 京都アート・エコシステム推進事業 (Arts Aid KYOTO, アート×ビジネス推進事業等) 120,000千円
- ・ 文化庁移転記念事業をめぐり「ARTWALKKYOTO」(仮称) 50,000千円
- ・ 文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業 14,450千円 など

【都市デザイン】文化と経済の好循環を創出する都市

3 「持続可能な京都観光」推進プロジェクト

- 市民の暮らしの豊かさの向上, 地域や社会の課題解決, SDGsの達成に貢献する持続可能な観光を実現（「観光振興計画2025」マネジメント会議（令和4年3月）の意見を踏まえ, KPIを設定予定）
- 新型コロナウイルス感染症の収束後の状況も見据え, ご利用のお客様が快適に利用できる市バス・地下鉄を目指します。

目標達成のための取組方針

- ・ 市民生活と観光との調和のもと, 市民（地域）や観光客, 観光事業者・従事者等, 京都観光に関わる全ての方の満足度の向上を促進
- ・ 観光による経済効果を, 宿泊や飲食業のみならず幅広い産業や市内各所に波及させるとともに, 観光の力を活かして文化や文化財, 地域コミュニティの継承・発展に繋げることで, 京都観光の魅力を更に高め, 将来にわたり京都が発展していく好循環を構築
- ・ 混雑対策に資する料金体系や市民を中心とするご利用頻度の高い方を優遇するという観点から, 更なる乗車券制度の見直しと合わせて利便性向上を図る。

具体策

- (1) 「とっておきの京都プロジェクト」におけるコンテンツ造成, PRの充実をはじめとする観光客の誘客誘致, 分散化の推進
- (2) 地場産業（伝統産業, 食材, 木材等）と宿泊施設のビジネスマッチングによる京都経済の活性化, 伝統産業の振興
- (3) AIやリモートコンシェルジュを活用した観光案内のDX推進
- (4) 観光客の皆様からふるさと納税等の寄付を得る取組の推進
- (5) 京都観光モラルの普及・実践を通じた市民生活と観光の調和の一層の推進
- (6) 修学旅行生の安心・安全な受入環境の整備
- (7) 市バス・地下鉄における「一日券等の企画乗車券の在り方」, 「更なるIC化推進」等の検討
- (8) 最新のICT技術を活かした市バス・地下鉄のご利用状況の把握手法の研究

主な令和4年度関連予算案

- ・ 多様なエリアにおける魅力発信事業
21,000千円
- ・ 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業
業 14,500千円
- ・ 観光案内DX事業 6,000千円
- ・ 修学旅行生誘致に向けた取組 53,100千円
- ・ 市バス・地下鉄におけるポイントサービスの導入（令和5年4月）453,457千円 など

【都市デザイン】持続可能性を追求する環境・グローバル都市

4 ESG投資を呼び込むプロジェクト

- 「2050年CO2排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし、市民・企業・大学等が主体的に取り組み、地球環境の保全のみならず、地域コミュニティや持続可能な経済発展など様々な課題を同時解決し、「将来の世代が夢を描ける豊かな京都」を実現する。
- グリーンボンド等の発行などを通じて、国内外のESG投資を呼び込み、SDGsに寄与する新たなビジネスを成長産業として支援する。(KPI: 令和15年度までに京都へのESG投資案件数を10倍)

目標達成のための取組方針

- ・ 世界的に急速に拡大するESG資金を持続的に呼び込むことで、本市における脱炭素化を強力に推進し、環境と経済の好循環の流れを拡大するとともに、新型コロナウイルス感染症からの回復をグリーンリカバリーで実現
- ・ 「2050年CO2排出量正味ゼロ」の達成に向け、先行して脱炭素を実現するモデル地域を創出するとともに、ESG金融で下支えする仕組みを構築

具体策

- (1) グリーンファイナンスの推進
 - ・ ESG投資を呼び込むファーストステップとしてグローバルなESG投資目線に合う「京都市グリーンボンド」の発行
 - ・ 金融機関等と連携したグリーンファイナンスの普及促進
 - ・ 企業のESG経営、環境情報開示の促進
- (2) 2030年までに先行して脱炭素を実現するモデル地域の創出
 - ・ 京都議定書及びIPCC京都ガイドライン誕生の地として「脱炭素先行地域」を創出
 - ・ 事業者や金融機関等と連携して地域の脱炭素に取り組み「京都脱炭素地域推進コンソーシアム(仮称)」の設置
- (3) 「京都版・脱炭素型ライフスタイル」の構築
 - ・ 脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するプロジェクトの創出・実証を支援
- (4) 再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築
 - ・ 市内企業の脱炭素化や地域経済の振興にもつながる再エネの地産地消と環境価値の地域循環を推進

主な令和4年度関連予算案

- ・ 京都市脱炭素地域創出促進事業
20,000千円
- ・ 脱炭素ライフスタイル推進事業
23,600千円
- ・ 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業 60,000千円 など

【都市デザイン】持続可能性を追求する環境・グローバル都市

5 「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト

本市の強み（森林資源が豊富な大都市，産学公連携による技術の蓄積等）を生かし，とことん木に力点をおいたまちづくりを推進し，「木の文化都市・京都」・「SDGs 未来都市・京都」として都市格の向上を図ることで，林業及び関連産業の成長産業化を促進し，人口・税収増やカーボンニュートラル，SDGs の達成に貢献（KPI：令和15年に市内産木材産出額7.6億円）

目標達成のための取組方針

- ・ 木材利用に関わる幅広い業界の連携体制を構築し，ウッドショックなどの経済変化に対応できる木材サプライチェーンを構築
- ・ 建築物等における全市的な木造・木質化の誘導，森林利活用の応援団づくり等を推進

具体策

- 多様な木材サプライチェーンの構築
 - ・ 戸建て住宅や中高層建築物など，建築のニーズに合った木材を供給するサプライチェーンの構築
 - ・ 木材の高付加価値化・高品質化に資する加工流通施設の整備支援等
 - ・ 長期的に森林経営管理を担う人材の育成
- 京都市版ウッドチェンジの推進（全市的な木造・木質化の誘導）
 - ・ 公共建築物の木造・木質化の推進
 - ・ 木造・木質化相談窓口の設置，京都市版ウッドチェンジ推進会議（仮称）の創設
 - ・ 戸建てやマンション，オフィスビル，子育て施設，福祉施設，木塀など，建築物等の用途に応じた木造・木質化の支援（市内産木材の利用助成等）
 - ・ 建築基準法上の制度運用の工夫や都市計画手法による木造・木質化の後押し
 - ・ 森林を利活用するスタートアップを支援する仕組みの創設

主な令和4年度関連予算案

- ・ 木の文化推進事業 36,901千円
 - ・ 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業
 ウッドチェンジ推進事業
 森林の応援団づくり事業
 - ・ 森林経営管理人材育成事業
 9,400千円
- など

【都市デザイン】「知」が集うオープン・イノベーション都市

6 京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト

➤ 「京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト」と連携した企業誘致により、京都経済の活性化や雇用創出、税収増を図り、市民生活の豊かさ貢献（KPI：専門チーム設置時に設定）

目標達成のための取組方針

- ・ 従来の製造業中心の企業立地推進に加え、「歴史文化、環境、大学のまち、人材力、先端産業の集積などの本市の特性・強みを活かす」、「リモートワークの普及、BCP等による地方サテライトオフィスの機運増といった時代の潮流」の観点から、まずはデザイン拠点や研究開発拠点等の小～中規模オフィスをターゲットとした誘致策を強化
- ・ 中長期的な取組である「京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト」により創出する空間に企業を呼び込む戦略の検討・実施

具体策

- (1) 企業誘致施策の強化・充実
 - ・ ビジネス都市としての京都のブランディング
 - ・ マーケティングの観点を取り入れた情報収集・営業活動の強化
 - ・ 京都進出の構想から決定まで、各段階での丁寧な支援（情報発信、セミナー等の充実、用地や人材等の確保支援、現地視察のコーディネート等）
 - ・ 企業立地促進制度補助金に小規模オフィス向けの制度を創設
- (2) 市街化調整区域における産業用地の創出〔再掲〕
- (3) 民間・外部人材等とも連携した企業誘致施策の推進（公民連携の企業誘致）
- (4) 全庁挙げて企業誘致に取り組み「企業立地推進チーム（仮称）」の設置（R4～）

主な令和4年度関連予算案

- ・ 戦略的企業誘致の推進 569,945千円
- ・ 戦略的首都圏企業連携推進 15,600千円
- ・ 産業用地創出促進制度 債務負担行為設定〔再掲〕
- ・ 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用 28,300千円（内数） など

【都市デザイン】伝統と先端が融合するデジタル創造都市

7 京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

- 京都の強みとデジタル技術を掛け合わせて「新たな価値」を生み出し、京都経済全体に好循環を及ぼす。
(KPI: 令和15年度までに情報通信業の付加価値額3,000億円を実現)

目標達成のための取組方針

- ・ 先端デジタル技術の活用等により、仮想空間を構築したうえ、当該空間上で京都の持つ魅力的なコンテンツを発信・販売することを通じて、国内外からの投資等を呼び込むとともに、得られた資金等を市内で循環させ、京都経済の発展に繋げる。
- ・ 当プロジェクトを構成する取組は多岐に亘り、かつ、活用するデジタル技術も専門的である。令和4年1月策定の「京都市DX推進のための基本方針」に掲げたように、民間主導による実施の促進、また、専門的知見を有する事業者・大学等との連携により、個々の取組を推進し、プロジェクト全体の進捗を図っていく。

具体策

- (1) 市内横断のデジタル化推進プロジェクトチームの下に、ワーキンググループを設置し、外部人材の専門的知見を得ながら、具体的な取組手法等を検討・企画・立案
- (2) 外部人材の協力も得ながら、民間事業者等との連携を創出・強化、ネットワークを拡大
- (3) デジタル技術を活用し、文化・アートと産業を融合させる取組への支援を強化
 - ・ NFTやメタバースなど、新たなデジタル技術を活用した流通の場として、京まふやバーチャル京都館を活用
- (4) 中小企業等のデジタル化推進への支援
- (5) 電子感謝券の加盟店数の拡大に加え、京都カード・京都ポイント施策など、市内での活動・消費を促進し、域内経済循環の強化に繋げる仕組みづくりの継続検討

主な令和4年度関連予算案

- ・ 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用 28,300千円 (内数) [再掲]
- ・ コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業 10,000千円
- ・ 京都館プロジェクト 26,540千円
- ・ 中小企業等のデジタル化・DXの推進 222,000千円
- 〔地域企業DX人材育成推進・普及啓発〕事業など
- ・ 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業 10,000千円 など

10 令和4年度予算における宿泊税を活用する事業

4年度の宿泊税は、3年度に引き続き、ウイズコロナ社会においても、市民・観光客双方にとって安心安全な受入環境を整備する取組をはじめ、質・満足度を高め、持続可能な京都観光を実現するための取組などに活用 【事業費42億円（うち宿泊税15億円）】

※①～⑱に記載の数値は事業に要する経費[単位：百万円]

1. 市民・観光客双方にとって安心・安全な受入環境の整備

【事業費13.9億円（うち宿泊税5.5億円）】

- ① 安心安全なMICEの徹底 132
- ② ウイズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実 127
朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業 など
- ③ 災害時等における観光客等の安全対策 132
119番通報等における多言語通訳体制、帰宅困難者対策 など
- ④ 交通バリアフリー対策 18
道路のバリアフリー化
- ⑤ 鉄道施設整備助成事業 71
- ⑥ 移動利便性の向上・観光地等交通対策 66
- ⑦ 無電柱化事業（河原町通など） 356
- ⑧ 公衆トイレ清掃・維持管理、道路除草等 356
- ⑨ 観光案内事業の運営、ユニバーサルツーリズム普及促進 128

2. 京都観光における更なる質・満足度の向上【事業費10.1億円（うち宿泊税3.7億円）】

- ⑩ 京都観光行動基準の実践による市民生活と観光の調和に向けた取組 25
地域の実情に応じたマナー対策等の強化 など
- ⑪ 観光事業者の経営強化・魅力発信 24
旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信事業 など
- ⑫ 観光客のニーズに応じた京都の魅力の向上、情報発信の更なる強化 59
バーチャル京都館モデル実証事業 など
- ⑬ 岡崎や梅小路の魅力向上による新たな魅力の創出 900

3. 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全【事業費16.9億円（うち宿泊税4.6億円）】

- ⑭ 文化財の保全・継承に向けた取組 553
- ⑮ 文化・伝統産業の担い手育成・魅力発信 248
- ⑯ 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業 260
- ⑰ 京町家の保全及び継承に関する取組 138
- ⑱ 歴史的景観の保全に向けた取組等 495

※宿泊税課税・徴収経費 【事業費0.7億円（うち宿泊税0.7億円）】

第2 令和4年度予算資料

1 会計別予算の内容

(単位：千円)

会 計 別	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A-B)	増減率 %
全会計 (ア + イ + ウ)	1,796,964,000	1,887,689,000	△ 90,725,000	△ 4.8
一般会計 ア	920,365,000	1,000,506,000	△ 80,141,000	△ 8.0
特別会計 イ	611,479,000	625,425,000	△ 13,946,000	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	447,000	400,000	47,000	11.8
2 国民健康保険事業	139,971,000	137,581,000	2,390,000	1.7
3 介護保険事業	157,398,000	152,714,000	4,684,000	3.1
4 後期高齢者医療	24,747,000	23,284,000	1,463,000	6.3
5 中央卸売市場第一市場	5,088,000	4,473,000	615,000	13.7
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,521,000	1,355,000	166,000	12.3
7 農業集落排水事業	123,000	70,000	53,000	75.7
8 土地区画整理事業	308,000	211,000	97,000	46.0
9 土地取得	5,169,000	6,076,000	△ 907,000	△ 14.9
10 市公債	273,639,000	297,366,000	△ 23,727,000	△ 8.0
11 市立病院機構病院事業債	3,068,000	1,895,000	1,173,000	61.9
小 計 (ア + イ)	1,531,844,000	1,625,931,000	△ 94,087,000	△ 5.8
公営企業会計 ウ	265,120,000	261,758,000	3,362,000	1.3
1 水道事業	72,633,000	66,553,000	6,080,000	9.1
2 公共下水道事業	95,260,000	91,331,000	3,929,000	4.3
3 自動車運送事業	25,998,000	26,998,000	△ 1,000,000	△ 3.7
4 高速鉄道事業	71,229,000	76,876,000	△ 5,647,000	△ 7.3

2 一般会計予算の内容

(1) 歳入予算の内容

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A-B)	増減率
市 税	302,928,000	32.9	284,751,000	28.5	18,177,000	6.4
地 方 譲 与 税	3,491,000	0.3	3,349,000	0.3	142,000	4.2
地方揮発油譲与税	1,348,000	0.1	1,347,000	0.1	1,000	0.1
自動車重量譲与税	1,801,000	0.2	1,745,000	0.2	56,000	3.2
地方道路譲与税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
石油ガス譲与税	55,000	0.0	51,000	0.0	4,000	7.8
森林環境譲与税	286,000	0.0	205,000	0.0	81,000	39.5
府 税 交 付 金	46,864,000	5.2	42,576,000	4.3	4,288,000	10.1
利子割交付金	171,000	0.0	195,000	0.0	△24,000	△12.3
配当割交付金	1,472,000	0.2	1,459,000	0.2	13,000	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,615,000	0.2	872,000	0.1	743,000	85.2
ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0	29,000	0.0	3,000	10.3
自動車取得税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
軽油引取税交付金	4,256,000	0.5	4,150,000	0.5	106,000	2.6
法人事業税交付金	4,499,000	0.5	3,304,000	0.3	1,195,000	36.2
地方消費税交付金	33,727,000	3.7	31,761,000	3.2	1,966,000	6.2
分離課税所得割交付金	286,000	0.0	255,000	0.0	31,000	12.2
環境性能割交付金	805,000	0.1	550,000	0.1	255,000	46.4
地 方 特 例 交 付 金	1,385,000	0.1	1,442,000	0.1	△57,000	△4.0
特 別 交 付 金	3,000	0.0	3,696,000	0.4	△3,693,000	△99.9
地 方 交 付 税	53,415,000	5.8	51,082,000	5.1	2,333,000	4.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	208,642,716	22.7	211,059,093	21.1	△2,416,377	△1.1
国 庫 支 出 金	164,447,251	17.9	168,451,438	16.8	△4,004,187	△2.4
府 支 出 金	44,195,465	4.8	42,607,655	4.3	1,587,810	3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	20,474,308	2.2	21,412,174	2.1	△937,866	△4.4
そ の 他 収 入	204,051,976	22.2	291,264,733	29.1	△87,212,757	△29.9
分 担 金 及 び 負 担 金	4,421,254	0.5	4,569,139	0.5	△147,885	△3.2
財 産 収 入	5,047,776	0.5	6,140,952	0.6	△1,093,176	△17.8
寄 附 金	6,358,541	0.7	5,174,790	0.5	1,183,751	22.9
繰 入 金	20,098,433	2.2	30,199,473	3.0	△10,101,040	△33.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	168,125,971	18.3	245,180,378	24.5	△77,054,407	△31.4
市 債	78,610,000	8.5	89,374,000	8.9	△10,764,000	△12.0
合 計	920,365,000	100.0	1,000,506,000	100.0	△80,141,000	△8.0

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	83,300,000	9.1	99,000,000	9.9	△15,700,000	△ 15.9
----------------	------------	-----	------------	-----	-------------	--------

(注1) 4年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）29,885百万円（3年度47,918百万円）を含む。

(注2) 4年度の府税交付金には、平成26年4月及び令和元年10月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増（173億円）を含む。
この増収分については、全額社会保障の維持と更なる充実（1,422億円）のために活用する。

(注3) 森林環境譲与税2.9億円は京都市森林経営管理基金に積み立てるとともに、同基金から1.1億円を取り崩し、森林経営管理人材育成事業（0.1億円）及び京都市森林経営管理推進事業（1.0億円）に活用する。
[4年度末基金残高見込み：5.3億円]

(2) 市税収入予算の内容

ア 市税収入予算総括表

(単位:千円)

令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
		(A) - (B)	増減率 %
302,928,000	284,751,000	18,177,000	6.4

イ 市税収入予算の税目別内訳

(単位:千円)

税目	区分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	対前年度比較			
				(A) - (B)	増減率 %		
1 市 民 税	個人分	現年課税分	113,255,300	108,848,100	4,407,200	4.0	
		滞納繰越分	631,700	877,900	△246,200	△28.0	
		計	113,887,000	109,726,000	4,161,000	3.8	
	法人分	現年課税分	29,871,900	23,659,100	6,212,800	26.3	
		滞納繰越分	71,100	397,900	△326,800	△82.1	
		計	29,943,000	24,057,000	5,886,000	24.5	
	計	現年課税分	143,127,200	132,507,200	10,620,000	8.0	
		滞納繰越分	702,800	1,275,800	△573,000	△44.9	
		計	143,830,000	133,783,000	10,047,000	7.5	
	2 固 定 資 産 税	純固定資産税	現年課税分	100,525,900	94,187,700	6,338,200	6.7
			償却資産分	12,593,000	11,206,900	1,386,100	12.4
			計	113,118,900	105,394,600	7,724,300	7.3
交付金		滞納繰越分	381,100	1,622,400	△1,241,300	△76.5	
		計	113,500,000	107,017,000	6,483,000	6.1	
		計	278,000	278,000	0	0.0	
3 軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	113,396,900	105,672,600	7,724,300	7.3	
		滞納繰越分	381,100	1,622,400	△1,241,300	△76.5	
	種別割	現年課税分	113,778,000	107,295,000	6,483,000	6.0	
		滞納繰越分	278,000	278,000	0	0.0	
環境性能割	現年課税分	133,300	86,000	47,300	55.0		
	滞納繰越分	1,951,100	1,877,100	74,000	3.9		
	計	1,997,700	1,927,000	70,700	3.7		
4 市たばこ税	種別割	現年課税分	2,084,400	1,963,100	121,300	6.2	
		滞納繰越分	46,600	49,900	△3,300	△6.6	
		計	2,131,000	2,013,000	118,000	5.9	
5 入湯税	計	現年課税分	8,888,000	8,399,000	489,000	5.8	
		滞納繰越分	-	-	-	-	
		計	8,888,000	8,399,000	489,000	5.8	
6 事業所税	計	現年課税分	76,000	65,000	11,000	16.9	
		滞納繰越分	-	-	-	-	
		計	76,000	65,000	11,000	16.9	
7 都市計画税	計	現年課税分	7,502,200	7,324,700	177,500	2.4	
		滞納繰越分	30,800	209,300	△178,500	△85.3	
		計	7,533,000	7,534,000	△1,000	△0.0	
8 宿泊税	計	現年課税分	25,150,900	23,705,900	1,445,000	6.1	
		滞納繰越分	87,100	312,100	△225,000	△72.1	
		計	25,238,000	24,018,000	1,220,000	5.1	
市税合計	計	現年課税分	1,420,300	1,580,300	△160,000	△10.1	
		滞納繰越分	33,700	63,700	△30,000	△47.1	
		計	1,454,000	1,644,000	△190,000	△11.6	
市税合計	計	現年課税分	301,645,900	281,217,800	20,428,100	7.3	
		滞納繰越分	1,282,100	3,533,200	△2,251,100	△63.7	
		計	302,928,000	284,751,000	18,177,000	6.4	

※ なお、「環境性能割」については、全額現年課税分として計上している。

(3) 歳出予算の内容

ア 行政目的別予算額

(単位：千円)

行政目的別	令和4年度			令和3年度			経費の対前年度比較	
	経費(A)	一般財源	経費の 構成比 %	経費(B)	一般財源	経費の 構成比 %	(A-B)	増減率 %
社会福祉費	322,102,151	143,383,437	35.0	320,752,348	144,475,657	32.0	1,349,803	0.4
保健福祉費	214,965,858	104,278,649	23.4	211,377,154	102,978,946	21.1	3,588,704	1.7
子ども若者はぐくみ費	107,136,293	39,104,788	11.6	109,375,194	41,496,711	10.9	△ 2,238,901	△ 2.0
保健衛生費	58,693,100	34,679,545	6.4	64,966,754	31,875,706	6.4	△ 6,273,654	△ 9.7
保健福祉費	36,190,142	20,610,351	3.9	35,398,846	18,511,054	3.4	791,296	2.2
子ども若者はぐくみ費	2,544,958	1,633,194	0.3	2,792,908	1,706,652	0.3	△ 247,950	△ 8.9
環境費	19,958,000	12,436,000	2.2	26,775,000	11,658,000	2.7	△ 6,817,000	△ 25.5
産業経費	162,713,000	6,522,000	17.7	241,154,000	8,348,000	24.1	△ 78,441,000	△ 32.5
産業観光費	162,553,000	6,476,000	17.7	240,981,000	8,281,000	24.1	△ 78,428,000	△ 32.5
農林災害復旧費	160,000	46,000	0.0	173,000	67,000	0.0	△ 13,000	△ 7.5
都市建設費	67,793,000	34,547,429	7.3	77,021,000	33,542,359	7.8	△ 9,228,000	△ 12.0
計画費	14,136,000	2,647,000	1.5	18,874,000	2,729,000	2.0	△ 4,738,000	△ 25.1
土木費	24,504,000	6,517,000	2.7	28,401,000	6,560,000	2.9	△ 3,897,000	△ 13.7
土木災害復旧費	1,300,000	400,000	0.1	1,433,000	-	0.1	△ 133,000	△ 9.3
諸支出金	27,853,000	24,983,429	3.0	28,313,000	24,253,359	2.8	△ 460,000	△ 1.6
教育文化費	137,290,618	83,459,453	14.9	116,409,974	86,642,952	11.7	20,880,644	17.9
総務費	13,991,022	1,593,220	1.5	2,661,628	1,527,800	0.3	11,329,394	著 増
子ども若者はぐくみ費	1,869,749	1,593,018	0.2	1,850,898	1,571,637	0.2	18,851	1.0
文化市民費	10,389,847	3,817,215	1.1	9,855,448	4,915,515	1.0	534,399	5.4
教育費	111,040,000	76,456,000	12.1	102,042,000	78,628,000	10.2	8,998,000	8.8
消防費	20,327,185	19,052,078	2.3	21,042,035	19,553,088	2.1	△ 714,850	△ 3.4
総務費	512,185	362,078	0.1	487,035	382,088	0.0	25,150	5.2
消防費	19,815,000	18,690,000	2.2	20,555,000	19,171,000	2.1	△ 740,000	△ 3.6
その他	62,417,946	38,744,157	6.7	65,131,889	37,781,610	6.5	△ 2,713,943	△ 4.2
議会費	2,145,000	2,145,000	0.2	2,278,000	2,212,000	0.2	△ 133,000	△ 5.8
総務費	45,108,793	26,902,372	4.9	47,230,337	25,874,125	4.8	△ 2,121,544	△ 4.5
文化市民費	11,376,153	7,582,785	1.3	12,155,552	7,915,485	1.3	△ 779,399	△ 6.4
諸支出金	2,788,000	1,114,000	0.2	2,468,000	780,000	0.1	320,000	13.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0.0
公債費	89,028,000	81,092,902	9.7	94,028,000	73,684,629	9.4	△ 5,000,000	△ 5.3
合計	920,365,000	441,481,001	100.0	1,000,506,000	435,904,001	100.0	△ 80,141,000	△ 8.0

(注) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利息50,000千円、事務費(市債発行手数料等)590,445千円を含む。

(特定財源の内訳)

国・府支出金	208,642,716	千円
使用料及び手数料	20,474,308	
その他収入	201,041,975	
市債(一般財源扱い除く)	48,725,000	
計	478,883,999	

(一般財源の内訳)

市	税	302,928,000	千円
地方譲与税・府税交付金		50,355,000	
地方特例交付金等		1,388,000	
地方交付税		53,415,000	
交通安全対策特別交付金		500,000	
寄附金		510,000	
繰入金		2,500,000	
繰越金		1	
市債(臨時財政対策債)		29,885,000	
計		441,481,001	

(注) 市債には、行政改革推進債4,353,000千円及び調整債1,700,000千円を含む。

イ 経費性質別予算額

(単位：千円)

性質別	令和4年度			令和3年度			経費の対前年度比較	
	経費(A)	一般財源	経費の 構成比	経費(B)	一般財源	経費の 構成比	(A-B)	増減率
			%			%		%
消費的経費	670,990,599	278,881,459	72.9	751,207,868	284,296,209	75.1	△80,217,269	△10.7
給与費	160,614,360	146,442,210	17.5	161,828,226	147,943,667	16.2	△1,213,866	△0.8
扶助費	224,475,071	69,547,343	24.4	228,548,190	72,282,353	22.8	△4,073,119	△1.8
物件費その他	285,901,168	62,891,906	31.0	360,831,452	64,070,189	36.1	△74,930,284	△20.8
物件費	84,011,977	26,913,788	9.1	83,149,352	29,032,891	8.3	862,625	1.0
維持補修費	8,641,938	855,348	0.9	8,767,910	533,180	0.9	△125,972	△1.4
出資金・貸付金 預託金	153,309,200	△12	16.7	230,326,476	△12	23.0	△77,017,276	△33.4
補助交付金 寄附負担金	39,938,053	35,122,782	4.3	38,587,714	34,504,130	3.9	1,350,339	3.5
投資的経費	65,583,765	10,732,229	7.1	61,124,735	9,517,964	6.1	4,459,030	7.3
普通建設事業費	64,123,765	10,286,229	6.9	59,518,735	9,450,964	5.9	4,605,030	7.7
補助事業	32,753,546	640,346	3.5	31,019,284	1,539,507	3.1	1,734,262	5.6
単独事業	31,370,219	9,645,883	3.4	28,499,451	7,911,457	2.8	2,870,768	10.1
災害復旧事業費	1,460,000	446,000	0.2	1,606,000	67,000	0.2	△146,000	△9.1
補助事業	600,000	-	0.1	733,000	-	0.1	△133,000	△18.1
単独事業	860,000	446,000	0.1	873,000	67,000	0.1	△13,000	△1.5
公債費	88,387,555	80,452,457	9.6	93,244,527	72,901,156	9.3	△4,856,972	△5.2
積立金	11,162,949	3,857,823	1.2	11,098,902	2,780,326	1.1	64,047	0.6
繰出金	84,240,132	67,557,033	9.2	83,829,968	66,408,346	8.4	410,164	0.5
合計	920,365,000	441,481,001	100.0	1,000,506,000	435,904,001	100.0	△80,141,000	△8.0

3 市債残高の状況

実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位：千円)

会 計	令和3年度末 残高見込額 (A)	令和4年度 起債見込額 (B)	令和4年度元利償還見込額			令和4年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	862,352,243	<33,070,000> 48,725,000	<33,070,000> 55,763,626 ≪△5,640,000≫	5,630,969	61,394,595	860,953,617	△ 1,398,626
全会計	1,637,744,867	<54,239,000> 98,391,000	<54,239,000> 109,924,075 ≪△5,640,000≫	13,480,589	123,404,664	1,631,851,792	△ 5,893,075

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和3年度末 残高見込額 (A)	令和4年度 起債見込額 (B)	令和4年度元利償還見込額			令和4年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,373,377,993	<55,028,000> 78,610,000	<55,028,000> 79,622,951 ≪△5,640,000≫	8,764,604	88,387,555	1,378,005,042	4,627,049
うち 臨時財政対策債	511,025,750	29,885,000	23,859,325	3,133,635	26,992,960	517,051,425	6,025,675
うち 行革推進債等	58,933,912	4,353,000	3,745,780	229,838	3,975,618	59,541,132	607,220
うち 退職手当債	46,947,599	-	2,393,049	266,179	2,659,228	44,554,550	△ 2,393,049
うち 健全化出資債	73,921,957	-	3,695,230	517,448	4,212,678	70,226,727	△ 3,695,230
うち 調整債	3,968,000	1,700,000	-	14,158	14,158	5,668,000	1,700,000
特別会計	39,319,487	<5,719,000> 4,010,000	<5,719,000> 5,706,748	209,532	5,916,280	37,622,739	△ 1,696,748
企業会計	736,073,137	<15,450,000> 45,656,000	<15,450,000> 48,453,701	7,640,088	56,093,789	733,275,436	△ 2,797,701
全会計	2,148,770,617	<76,197,000> 128,276,000	<76,197,000> 133,783,400 ≪△5,640,000≫	16,614,224	150,397,624	2,148,903,217	132,600

(注1) 元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 元利償還見込額元金の〈 〉は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩で外数である。

(注4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債(行政改革推進分)である。

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

4 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和3年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和4年度末	
					残高見込額	内訳
行財政	京都みらい 夢基金 (旧ふるさと 納税基金)	1,277,227	(内訳) 財産運用収入 5,135,223 財産売却収入 15,223 寄附金 280,000 4,840,000	4,338,975	2,073,475	現金 2,073,475
行財政	新型コロナウイルス感染症 対策支援支え 合い基金	1,111,816	(内訳) 財産運用収入 260,586 寄附金 586 260,000	394,200	978,202	現金 978,202
行財政	市庁舎 整備基金	(1,053,131) 12,453,131	(内訳) 財産運用収入 8,568 一般会計貸付利子 531 8,037	65,797	(995,901) 12,395,901	現金 995,901 一般会計貸付 11,400,000
総合 企画	国際親善 交流基金	706,315	0	2,337	703,978	現金 703,978
環境 政策/ 産業 観光/ 保健 福祉/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	1,798,793	(内訳) 使用料 168,556 財産運用収入 26,042 財産売却収入 12,128 寄附金 12,493 3,000 保留地売却収入 60,623 雑入 54,270	1,018,838	948,511	現金 948,511 土地 2,600.20㎡
行財政	災害救助 基金	800,488	(内訳) 財産運用収入 401 401	0	800,889	現金 800,889
文化 市民	文化芸術 振興基金	1,855,782	(内訳) 財産運用収入 157,974 寄附金 784 145,050 雑入 12,140	855,653	1,158,103	現金 1,158,103
文化 市民	文化観光 資源保護 基金	2,229,304	0	89,007	2,140,297	現金 540,297 有価証券 1,600,000
文化 市民	美術館 基金	160,672	(内訳) 財産運用収入 20,075 寄附金 75 20,000	95,000	85,747	現金 85,747
文化 市民	動物園 整備基金	347,124	(内訳) 使用料 69,718 財産運用収入 59,415 寄附金 189 5,524 雑入 4,590	0	416,842	現金 416,842

所管局	名称	令和3年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和4年度末						
					残高見込額	内訳					
文化 市民	スポーツ 振興基金	721,229	(内訳) 170,397 財産運用収入 25,397 寄附金 145,000	210,515	681,111	現金 681,111					
文化 市民	交通安全 対策事業 基金	0	0	0	0						
文化 市民/ 子ども若 者はぐく み	社会福祉 奨学基金	128,470	(内訳) 22 財産運用収入 22	2,990	125,502	現金 95,502 有価証券 30,000					
保健 福祉	社会福祉 事業基金	252,218	(内訳) 126 財産運用収入 126	4,128	248,216	現金 248,216					
保健 福祉	健康づくり 研究基金	81,426	0	13,068	68,358	現金 68,358					
保健 福祉	国民健康 保険事業 基金	4,540,000	0	1,840,000	2,700,000	現金 2,700,000					
保健 福祉	介護給付費 準備基金	6,422,039	(内訳) 5,584 財産運用収入 3,211 保険料 2,373	1,977,445	4,450,178	現金 4,450,178					
保健 福祉	動物愛護 事業推進 基金	76,899	(内訳) 14,138 使用料 6,600 財産運用収入 538 寄附金 7,000	7,432	83,605	現金 83,605					
子ども 若者はぐ くみ	子ども若者 はぐくみ 事業基金	307,701	(内訳) 5,154 財産運用収入 154 寄附金 5,000	43,285	269,569	現金 269,569					
環境 政策	環境共生 市民協働 事業基金	729,855	(内訳) 1,119,802 財産運用収入 202 寄附金 1,000 有料化財源 1,118,600	1,284,140	565,517	現金 565,517					
							内訳	令和3年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和4年度末 残高見込額
							有料化財源	391,985	1,118,600	1,220,500	290,085
							旧環境保全事業振興基金	325,926	0	63,640	262,286
							寄附金及び財産運用収入	11,944	1,202	0	13,146
合計	729,855	1,119,802	1,284,140	565,517							
産業 観光	産業振興 基金	91,477	(内訳) 5,207 財産運用収入 7 寄附金 5,200	10,000	86,684	現金 86,684					

所管局	名称	令和3年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額	令和4年度末				
						残高見込額	内訳			
産業 観光	農業集落 排水 事業基金	4,369	0	4,369	0					
産業 観光	森林経営管理 基金	350,093	(内訳) 財産運用収入 286,212 森林環境譲与税 212 286,000	107,400	528,905	現金 528,905	528,905			
産業 観光/ 都市 計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	49,025	(内訳) 財産運用収入 19,034 寄附金 7,734 11,300	15,650	52,409	現金 52,409 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡				
都市 計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	2,433,772	(内訳) 貸付金元利収入 10,000 10,000	398,356	2,045,416	現金 2,045,416	2,045,416			
都市 計画	市営住宅 基金	(2,758,983)	(内訳) 財産運用収入 <50,000> 831,981 財産売却収入 103,572 雑入 690,842 一般会計貸付利子 35,452 2,115	1,270,349	(2,370,615)	現金 2,370,615 一般会計貸付 2,950,000 土地 4,819.29㎡				
		5,758,983			5,320,615					
		内訳			令和3年度末 残高見込額			増加見込額	減少見込額	令和4年度末 残高見込額
		敷金			1,054,820			35,452	48,441	1,041,831
		その他			4,704,163			796,529	1,221,908	4,278,784
合計	5,758,983	831,981	1,270,349	5,320,615						
建設	緑化・公園 管理基金	82,665	(内訳) 寄附金 2,200 2,200	11,000	73,865	現金 73,865	73,865			
建設	駐車場基金	282,645	(内訳) 使用料 240,087 財産運用収入 178,829 雑入 150 61,108	95,559	427,173	現金 427,173	427,173			
文化 市民/ 教育 委員会	教育振興 基金	1,213,944	(内訳) 寄附金 10,000 10,000	189,526	1,034,418	現金 1,034,418	1,034,418			
保健 福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	765	(内訳) 財産運用収入 2 2	0	767	現金 767	767			
行財政	土地基金	(1,449,491) 14,862,061	<234,061> 724 (内訳) 財産運用収入 724	0	(1,684,276) 14,862,785	現金 1,684,276 土地特会貸付 13,178,509				

所管局	名称	令和3年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額		令和4年度末	
			増加見込額		減少見込額		残高見込額	内訳
行財政	公債償還基金	(156,737,684) 166,817,684	(内訳) 45,315,883	35,612,402	(166,441,165) 176,521,165	現金	139,771,165	
		うち、臨時財政 対策債の残高 46,559,825	財産運用収入 254,794 一般会計貸付利子 20,291 満期一括償還 に備えた積立 45,040,798	うち、 特別の財源 対策による 取崩し 5,640,000	うち、臨時財政 対策債の残高 53,497,821	有価証券 26,670,000 一般会計貸付 10,080,000		
		特別の財源 対策による 取崩累計額 53,530,000 (外数)			特別の財源 対策による 取崩累計額 59,170,000 (外数)			
行財政	財政調整基金	9,453,033	(内訳) 2,428,908	2,500,000	9,381,941	現金	9,381,941	
			財産運用収入 6,128 給与減額に伴う積立 2,422,780					
		内訳	令和3年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和4年度末 残高見込額		
		活用可能額	1,953,033	2,428,908	0	4,381,941		
		地方交付税減額精算対応分	7,500,000	0	2,500,000	5,000,000		
		合計	9,453,033	2,428,908	2,500,000	9,381,941		
	合計	(199,508,435) 237,401,005	56,286,562	52,457,423	(203,621,635) 241,230,144	現金 175,321,635 有価証券 28,300,000 一般会計貸付 24,430,000 土地特会貸付 13,178,509 土地 7,590.69㎡ 建物 225.45㎡		

- (注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額
(注2) 市営住宅基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数
(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数
(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

5 債務負担行為設定状況

(単位：千円)

設定区分	令和3年度				令和4年度			
	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額		件数	限度額	当該年度以降の支出予定額	
			経費	一般財源			経費	一般財源
投資的経費	80件	858,177,518	108,630,942	14,474,855	80件	857,786,041	99,691,265	11,183,312
P F I 関連経費	9件	25,438,148	6,456,090	5,710,896	10件	29,647,081	9,863,201	4,757,327
指定管理者契約経費	51件	32,960,427	24,608,149	16,232,693	48件	32,847,604	18,785,156	12,370,097
利子補給等	15件	36,000	36,000	36,000	14件	9,000	6,000	6,000
長期契約等	30件	17,960,718	14,222,833	10,583,481	35件	25,187,072	18,305,057	12,924,088
債務保証等	24件	13,000,000	0	0	25件	19,673,000	673,000	0

6 土地取得特別会計保有地の状況（令和4年度末見込）

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,021
産業観光	花き市場	13,976	6,302
都市計画	住宅	5,454	2,313
建設	道路	10,985	2,787
	公園	13,083	4,838
文化市民	庁舎	591	141
合計		83,594	17,402

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(注)令和4年度先行取得は含まない

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,494	5,210
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,653
合計		23,252	16,829

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

7 ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況

(1) ふるさと納税寄付金を財源として令和4年度に実施する事業

(単位：百万円)

寄付活用事業名	当初予算額	うちふるさと納税充当額
芸術大学移転整備事業	12,397	631
芸術大学運営費交付金	1,594	2
西陣を中心とした地域の活性化	11	11
大学における地域連携等推進	9	9
「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備費	1	1
北部山間地域の持続的なまちづくり支援	2	2
持続可能なまちづくり支援事業	167	6
世界遺産・二条城本格修理事業	304	40
京都マラソン	152	142
伝統産業、文化の振興、魅力発信	27	12
「京野菜」の生産者応援事業等	206	19
中小企業、起業家等の支援等	130	46
商店街の振興、魅力発信	10	10
京都館プロジェクト	27	12
京都国際マンガ・アニメ大賞	8	1
京都市場流通食材、食肉のブランド化	9	2
京都総合観光案内所の運営、首都圏への観光宣伝等	178	4
祇園祭・時代祭・葵祭の運営支援事業等	16	4
ライフイノベーション創出支援事業	72	22
森林の応援団づくり事業	6	6
食彩市及び鍋まつりの実施	13	3
動物愛護センター運営費	39	3
ペットの防災対策推進事業	1	0
3歳児健康診査における屈折検査の導入	19	14
成年年齢の引下げに伴う周知啓発事業	3	3
歴史的風土特別保存地区内の維持管理	44	13
三条大橋の補修・修景	120	24
二条停車場嵐山線他の道路補修	84	9
教育環境の充実	2	2
母校を応援！京都市立高校・総合支援学校支援事業	4	4
開建高校整備、美術工芸高校整備	5,927	1
京都市子ども・大人のまなび応援事業	1	1
「京都みらい夢基金」、 「新型コロナウイルス感染症対策支援 え合い基金」充当事業	(※)	1,200
合計	21,583	2,259

(※) 令和4年度収入分を寄付者が指定した事業に充当予定

(2) 本市におけるふるさと納税に係る現況

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※2	(A) - (B) - (C) + (D)
令和元年度	255	49	35	3,909	2,262	△ 1,441
令和2年度	1,762	815	493	4,059	2,932	△ 180
令和3年度 ※1	5,235	2,617	1,570	4,979	3,044	683

※1 12月末時点の数値。事務経費は上限額で算出。

※2 前年の寄付控除金額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和3年度の場合：

前年度控除額4,059百万円×国が示す伸び率1.0×75%＝地方交付税措置額3,044百万円

(3) 令和4年度における民間資金獲得目標額

(単位：百万円)

局名	予算額 (事業費)	民間資金 獲得目標額	主な充当事業
環境政策局	122	2	公衆トイレ清掃、修繕等 環境共生市民協働事業基金積立金 など
行 財 政 局	17,535	5,369	芸術大学移転整備事業 ふるさと納税に係る返礼品調達事務等 行財政局一括計上額（各局事業に充当） など
総合企画局	4	4	京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事 業 姉妹都市交流事業
文化市民局	1,263	573	文化財建造物の本格修理等 京都マラソン わかさスタジアム京都の個席化改修 など
産業観光局	166	55	ライフイノベーション創出支援事業 京都観光オフィシャルサイトの運営 森林の利活用、保全活動 など
保健福祉局	98	9	動物愛護センター運営費及びペットの防災対策推進 事業 身体障害者社会参加促進事業 など
子ども若者 はぐくみ局	191	6	高校進学・修学支援金支給事業 子ども若者はぐくみ事業基金積立金
都市計画局	1	1	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金積立金
建 設 局	1,923	30	三条大橋の補修・修景 東本願寺前における市民緑地整備事業 など
消 防 局	211	51	消防活動機材の整備 消防団員被服の整備 など
教育委員会	74	64	学校・幼稚園環境整備 小学校音楽鑑賞教室 など
合計	21,588	6,164	

※ ふるさと納税寄付金のほか、個人・団体からの寄付金、ネーミングライツ等を含む。

8 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	入湯税	入湯税を除く市税等
対象事業 合計	100,943	5,000	76,000	19,943
温泉利用許可施設設備維持補修等助成事業	2,000	-	2,000	-
温泉観光推進事業 京都市温泉観光活性化協議会が実施する温泉観光の 推進に向けた取組への支援	7,600	-	7,600	-
観光宣伝事業 京都観光Naviやメディア支援センターの運営 など	76,241	5,000	54,800	16,441
観光調査事業	15,102	-	11,600	3,502

9 事業所税・都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	都市計画税	事業所税	事業所税及び 都市計画税を 除く市税等
対象事業 合計	63,778,724	5,720,057	21,091,000	25,238,000	7,533,000	4,196,667
街路整備事業	1,354,045	74,787	80,000	9,645	763,991	425,622
土地区画整理事業	1,500,835	356,231	1,055,000	89,488	74	42
公園整備事業	317,258	96,725	149,000	-	45,940	25,593
下水道整備事業	13,926,037	-	-	13,908,032	11,563	6,442
公債償還費	15,567,593	-	-	9,038,673	4,192,988	2,335,932
道路橋りょう 整備事業	6,119,107	1,288,683	3,688,000	-	733,685	408,739
河川整備事業	3,083,629	764,156	1,977,000	-	219,942	122,531
高速鉄道整備事業	2,263,000	-	-	2,192,162	45,494	25,344
教育文化施設 整備事業	17,128,004	2,224,675	13,858,000	-	671,329	374,000
社会福祉施設 整備事業	664,200	554,700	108,000	-	963	537
防災事業	143,200	-	88,000	-	35,450	19,750
廃棄物処理施設 整備事業	1,711,816	360,100	88,000	-	811,581	452,135

10 使用料・手数料等改定一覧

(1) 公の施設の使用料・利用料金の改定について

施設使用料については、施設を利用する方・しない方の負担の公平性の観点から、公費負担と受益者負担のバランスのあり方について、施設の性質に応じて点検。

主たる利用者が無料、独立採算が求められる施設等については、各施設の個別の論点ごとに点検。

その他の施設については、各施設の性質ごとに「共通の基準」による公費負担割合の上限を設定し、現状の公費負担割合と比較したうえで、運営コストの削減や、施設稼働率の向上に取り組んでもなお、上限を上回る施設について改定する。

また、上限を下回る施設においても、運営コストの削減等に取り組むほか、民間相場等を踏まえて改定する。

なお、「共通の基準」による上限超過施設の改定にあたっては、施設ごとの改定率が50%を超える場合は、改定率を50%とする激変緩和措置を講じる。

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)－(A)	
一 般 会 計							
使 用 料 (利用料金施設)						301,771 (186,803)	
(総務使用料) 大学のまち交流 セ ン タ ー	第1講義室(一般利用) 1講時～5講時 など	10,260円	99,263	15,390円	115,358	16,095	6月実施 大学等が 交流活動 に使用する 場合は 据置き
(文化市民使用料) 久世ふれあい セ ン タ ー	ホール 土日祝 午前 会議室 午前 など	10,790円 830円	2,360	16,190円 1,250円	3,540	1,180	6月実施
動 物 園	入園料 一般 団体 年間入園券	620円 520円 2,510円	201,432	750円 650円 2,200円	240,440	39,008	6月実施
元 離 宮 二 条 城	入城料 一般個人 中高生 小学生 二之丸御殿観覧料 など	620円 350円 200円 410円	636,396	800円 400円 300円 500円	804,638	168,242	6月実施

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)-(A)	
京都市市民活動 総合センター	第1会議室		-		3,852	3,852	6月実施
	午前	-		1,170円			
	午後	-		1,570円			
	夜間	-		1,760円			
	など						
いきいき市民活動 センター	時間当たり上限額		18,722		(47,383)	(28,661)	利用料金 制に移行 2年度 条例改正 済み
	会議室						
	市民活動利用	100円		600円			
	集会室						
	市民活動利用	200円		800円			
など							
黒 田 ト レ ー ニ ン グ ホ ー ル	体育室	620円	3	930円	5	2	6月実施
(保健福祉使用料) 福祉ボランティア センター	第1会議室		-		1,165	1,165	6月実施
	午前	-		1,170円			
	午後	-		1,570円			
	夜間	-		1,760円			
	など						
長 寿 す こ や か セ ン タ ー	第1会議室		-		2,207	2,207	6月実施
	午前	-		1,170円			
	午後	-		1,570円			
	夜間	-		1,760円			
	など						
深 草 墓 園	納骨堂使用料		18,620		21,410	2,790	6月実施
	永年納骨(粉状焼骨)						
	京都市民	-		20,000円			
	京都市民以外	-		40,000円			
	永年納骨(その他の焼骨)						
	京都市民	20,000円		50,000円			
	京都市民以外	40,000円		100,000円			

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額 (B)-(A)	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)		
〔子ども若者〕 はぐくみ使用料 児 童 館 等 (放課後児童健全育成 事業に関わる利用)	利用料金(月額)限度額		(979,497)		(1,137,639)	(158,142)	利用料金 施設 3年度 条例改正 済み
	午後6時まで利用	10,300円		-			
	午後6時30分まで利用	11,100円		-			
	各月(8月除く)						
	月曜日から金曜日 午後5時までの利用	-		9,000円			
	月曜日から金曜日 午後6時30分までの利用	-		11,000円			
	月曜日から土曜日 午後5時までの利用	-		11,000円			
	月曜日から土曜日 午後6時30分までの利用	-		12,000円			
	8月	-		13,000円			
	など						
(計画使用料) 醍醐交流会館	ホール 平日午前 など	16,340円	13,686	24,510円	15,903	2,217	6月実施
景観・まちづくり センター	第1会議室 午前 午後 夜間 ワークショップルーム1 など	- - - -	-	1,170円 1,570円 1,760円 860円	658	658	6月実施
(土木使用料) 駐 車 場	自動車 30分までごと バス 1日1回 など	260円 2,610円	870,781	300円 3,000円	929,697	58,916	6月実施
河 川 排 水 路	通路, 橋りょう 1㎡につき年額 電柱及びその支柱類 市街化区域 1本につき年額 など	750円 1,700円	19,291	780円 3,800円	19,321	30	6月実施

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額 (B)-(A)	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)		
公 園	公園施設の設置 1㎡につき月額 電柱, その支柱その他 これらに類するもの 1本につき年額 など	385円	205,948	440円	206,448	500	6月実施
(教育使用料) 青少年科学 センター	年間入場券 など	-	-	1,500円	812	812	
野外活動施設 花背山の家	宿泊棟及びロッジ 大人1人1泊 プレイホール 1時間 など	2,300円 1,150円	5,719	3,450円 2,300円	8,579	2,860	6月実施
学校歴史博物館	観覧料 大人 など	200円	2,473	300円	3,710	1,237	6月実施
一般会計合計 (利用料金施設)						301,771 (186,803)	

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B) - (A)	
特 別 会 計							
(第一市場)			81,097		91,030	9,933	10月実施
使 用 料	市場施設使用料						
	卸売業者売場使用料	408円		440円			
	1㎡ 1月						
	倉庫使用料	1,835円		1,970円			
	1㎡ 1月						
	など						
(第二市場・と畜場)			135,445		183,419	47,974	
使 用 料	施設使用料						
	卸売業者売場使用料	2,058円		3,218円			
	1㎡ 1月						
	副生物処理室	2,915円		4,213円			
	1㎡ 1月						
	など						
特別会計合計						57,907	
合 計						359,678	
(利用料金施設)						(186,803)	

(注) 現行収入額欄は、現行単価による4年度ベースの計数

(参考) 令和5年度以降に改定するもの(令和4年2月市会に条例提案)

※改定の内容については、次期指定管理者の公募結果による

- ・国際交流会館
- ・地域体育館
- ・有料運動公園
- ・京北運動公園
- ・西京極総合運動公園
- ・京都市体育館
- ・市民スポーツ会館
- ・武道センター
- ・宝が池公園運動施設
- ・横大路運動公園
- ・京都会館
- ・京都コンサートホール
- ・文化会館
- ・無鄰菴, 岩倉具視幽棲旧宅, 旧三井家下鴨別邸
- ・障害者スポーツセンター(障害者の無料利用は維持)
- ・障害者教養文化・体育会館(障害者の無料利用は維持)
- ・こども体育館(子ども団体の無料利用は維持)
- ・公園併設駐車場(宝が池公園子どもの楽園)
- ・緑の館(梅小路公園内施設)

(2) 手数料の改定について

証明書の発行など、特定の方の必要に応じて提供される役務の費用については、その役務を必要とする方としない方との負担の公平性のため、この必要費用を原則100%ご負担いただくものとして点検した。

その結果を踏まえ、現行の手数料と必要経費のかい離や公費負担の割合が特に大きいものを改定する。

なお、改定（新規設定を除く）に当たっては、現行の手数料の1.5倍を改定の上限とする激変緩和措置を講じる。

あわせて、法律改正等により、新たに徴収する手数料も設定する。

(単位：千円)

項目	区分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B) - (A)	
一 般 会 計 手 数 料						△633	
(総務手数料) 税 務	市税証明・閲覧手数料 租税その他公課に関する証明 住宅用家屋証明申請手数料	350円 1,300円	7,549	400円 650円	4,986	△2,563	6月実施
(保健福祉手数料) 生 活 衛 生	動物愛護管理法に基づく第1種動物取扱業の登録の申請に対する審査手数料 1種別目 複数の種別を同時申請する際、2種別目以降 動物愛護管理法に基づく特定動物の飼養又は保管の許可の申請に対する審査手数料 1種類目 複数の種類を同時申請する際、2種類目以降 動物愛護管理に関する法律施行規則に基づく第1種動物取扱業の登録証の再交付	15,000円 10,000円 11,000円 6,000円 1,100円	917	22,000円 15,000円 16,000円 9,000円 1,600円	1,350	433	6月実施
(計画手数料) 風 致 美 観	高度地区の計画書の規定に基づく制限の適用除外に係る認定審査手数料	-	-	85,000円	85	85	6月実施

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)-(A)	
建 築 指 導			339		791	452	
	長期優良住宅申請手数料 容積率の特例許可 など	-		160,000円			
	道路の位置の指定に係る申請 手数料	-		51,000円			6月実施
	建築確認及び完了検査に関する 証明書発行手数料	350円		500円			6月実施
住 宅 政 策			-		925	925	6月実施
	サービス付き高齢者向け住宅 事業の登録及び更新の申請手 数料						
	住戸数10戸以下の住宅 など	-		25,500円			
(土木手数料) 道 路 橋 り よ う			-		35	35	
	道路区域明示及び区域証明 手数料						
	道路台帳附図	-		350円			
一 般 会 計 合 計						△633	

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B)-(A)	
特 別 会 計 (介護保険事業) 手 数 料			107		9,728	9,621	6月実施
	介護保険事業者の指定等に係 る手数料						
	指定・開設許可						
	介護老人保健施設・介護 医療院	63,000円		63,000円			
	通所・居住系サービス	-		30,000円			
	通所・施設・居住系サー ビス以外	-		20,000円			
	介護老人福祉施設	-		45,000円			
	介護予防サービス及び第 1号事業 など	-		15,000円			
特別会計合計						9,621	
合 計						8,988	

(注) 現行収入額欄は、現行単価による4年度ベースの計数

(3) その他の改定について

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B) - (A)	
一 般 会 計							
負 担 金 (利用料金施設等)						480,590 (143,096)	
(保健福祉負担金)							
敬 老 乗 車 証	敬老乗車証負担金		503,159		983,749	480,590	10月実施 3年度 条例改正 済み
	市民税非課税者	3,000円		6,000円			
	市民税課税者						
	合計所得200万円 未満	5,000円		10,000円			
	など						
予 防 接 種	インフルエンザ予防接種 自己負担金		(262,142)		(405,238)	(143,096)	
	市民税課税者						
	総所得125万円超	2,000円		} 1,500円			
	総所得100万円超 125万円以下	1,500円					
	総所得100万円以下	1,000円					
	市民税非課税者	-					
	など						
一 般 会 計 合 計 (利用料金施設等)						480,590 (143,096)	

(単位：千円)

項 目	区 分	現 行		改 定		増△減額	備 考
		単 価	収入額(A)	単 価	収入額(B)	(B) - (A)	
特 別 会 計							
(国民健康保険事業)							
保 険 料							
	医療分						
	一般被保険者1人当たり	55,097円		57,382円			1人当たり
	後期高齢者支援金分						り保険料
	一般被保険者1人当たり	20,030円		20,456円			引上げ
	介護納付金分						
	一般被保険者1人当たり	21,247円		22,104円			
特別会計合計							
合 計						480,590	
(利用料金施設等)						(143,096)	

(注) 現行収入額欄は、現行単価による4年度ベースの計数

